

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年12月23日

【中間会計期間】 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日

【会社名】 トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド
(Toyota Finance Australia Limited)

【代表者の役職氏名】 業務執行取締役
(Managing Director)
エバン・チロヤニス
(Evangelos Tsirogiannis)

【本店の所在の場所】 オーストラリア 2065 ニュー・サウス・ウェールズ州
セント・レオナルド パシフィック・ハイウェイ207 レベル9
(Level 9, 207 Pacific Highway, St Leonards, New South Wales 2065
Australia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 廣 瀬 卓 生

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 黒 田 康 之
同 青 木 俊 介
同 前 田 圭一朗

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1612

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

(注1) 本書中に別段の定めがある場合を除き、「T F A」とは、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド(A B N 48 002 435 181)を、「グループ会社」又は「グループ」とはT F A、T F Aが支配する会社及びT F Aが統合する特定目的証券化信託からなる経済的主体を指す。

(注2) 本書中に別段の表示がある場合を除き、

- ・「豪ドル」、「ドル」、「A\$」又は「\$」はすべてオーストラリアの法定通貨を指し、
- ・「米ドル」、「U.S.\$」又は「US\$」はすべてアメリカ合衆国の法定通貨を指し、
- ・「EUR」又は「€」はすべて欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の統一通貨を指し、
- ・「円」又は「¥」はすべて日本国の法定通貨を指し、
- ・「本プログラム」はT F A及びその他の発行会社の€60,000,000,000ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムを指し、
- ・「プログラム・メモランダム」は本プログラムに関する2022年9月16日付のプログラム・メモランダム(随時補足されたもの)を指す。

本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1豪ドル=93.23円の換算率(2022年12月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値)により計算されている。

(注3) 本書中の諸表の計数が四捨五入されている場合、これら表中の合計は必ずしも計数の算術的総和と一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

当該半期中において、有価証券報告書「第一部 企業情報 第1 本国における法制等の概要 3 課税上の取り扱い」に記載の事項について、以下の変更があった。当該半期中において、その他に重要な変更はなかった。

序説

下記は、本半期報告書の提出日現在における1936年及び1997年オーストラリア所得税査定法(以下「オーストラリア租税法」と総称する。)、1953年オーストラリア課税管理法並びに関連する判決、裁判所の決定又は行政実務に基づく、本プログラムに基づきT F Aにより発行される予定の社債(以下「本社債」という。)に係る利息(オーストラリア租税法に定義される。)の支払に関するオーストラリアの源泉徴収税の取扱いその他の一定のオーストラリアの税務を概説したものである。

この概説は、以下の本社債の所持人に適用される。

- ・オーストラリア国外の恒久的施設において、又はかかる恒久的施設を通じて事業を営む中で本社債を取得していないオーストラリアの課税上の居住者、及びオーストラリア国内の恒久的施設において、又はかかる恒久的施設を通じて事業を営む中で本社債を取得しているオーストラリアの課税上の非居住者(以下「オーストラリア所持人」という。)
- ・オーストラリア国内の恒久的施設において、又はかかる恒久的施設を通じて事業を営む中で本社債を取得しないオーストラリアの課税上の非居住者、及びオーストラリア国外の恒久的施設において、又はかかる恒久的施設を通じて事業を営む中で本社債を取得しているオーストラリアの課税上の居住者(以下「非オーストラリア所持人」という。)

本概説は、すべての事項を網羅したものではなく、殊に、一定の種類の本社債の所持人の地位（証券のディーラー、カストディアン、又はいずれかの者を代理して本社債を保有するその他の第三者を含むが、これに限定されない。）について記述したものではない。さらに、明示的に別段の定めがある場合を除き、本概説はユーロクリア・バンク・エス・エー／エヌ・ヴィ（以下「ユーロクリア」という。）、クリアストリーム・バンキング・エス・エー（以下「クリアストリーム・ルクセンブルグ」という。）又はその他の決済機関を通じて本社債の持分を有する者のためのオーストラリアの税効果については検討していない。

本社債の所持を検討する者はまた、本社債のシリーズに関する特定の発行条件が、当該本社債のシリーズの課税上の取扱いに影響を与える可能性があることに留意するべきである。本社債に係る租税に関する情報については、適用ある発行条件書にも記載される可能性がある。

この概説は、特定の本社債の所持人に対する法律上又は税務上の助言を目的にしておらず、またそのように解釈されてはならないものとする。各所持人は、その者特有の状況に関して、専門的な税務上の助言を求めるべきである。

オーストラリアの利息源泉徴収税

オーストラリア租税法では、オーストラリアの利息源泉徴収税（interest withholding tax）（以下「オーストラリアのIWT」という。）及び配当源泉徴収税（dividend withholding tax）との関係で、有価証券について、（すべての主体についての）「負債利息（debt interest）」又は（会社についての）「株式利息（equity interest）」のいずれかへの分類が行われる。T F Aは、オーストラリア租税法の第974節に記載された査定の目的上「負債利息（debt interest）」とみなされる本社債を発行する予定であり、かかる本社債につき支払われる利益は、オーストラリア租税法第128条Fの目的上「利息（interest）」とされる。「負債利息（debt interest）」とみなされない本社債が発行される場合、これらの本社債に係る利息及びその他の一定の金額の支払に関する重要なオーストラリアの税効果についてのさらなる情報が、適用ある発行条件書（又はその他の関連するプログラム・メモランダムへの補足）に明記される予定である。

オーストラリアのIWTの関係で、「利息（interest）」には利息及びその他の一定の金額と同じ性質を有する金額又はそれらに代わる金額が含まれることが定義されている。

オーストラリア所持人

オーストラリア所持人に対する本社債に係る利息の支払については、オーストラリアのIWTは適用されない。

非オーストラリア所持人

免除が適用される場合を除き、T F Aにより非オーストラリア所持人に対して支払われる利息の総額に対して10%の税率でオーストラリアのIWTが支払われる。

(a)第128条Fに基づくオーストラリアのIWTの免除

オーストラリアのIWTの免除は、本社債につき支払われた利息について、オーストラリア租税法第128条Fの要件が満たされている場合に適用される。

適用ある発行条件書（又はその他の関連するプログラム・メモランダムへの補足）において別段の定めがない限り、TF Aは、本社債がオーストラリア租税法第128条Fの要件を満たす方法で発行されることを意図している。

要約すると、かかる免除の要件は以下のとおりである。

- ()TF Aが本社債を発行する時点及び利息が支払われる時点で、TF Aがオーストラリアの居住者であり会社（オーストラリア租税法第128条F（9）に定義される。）であること。
- ()本社債が、オーストラリア租税法第128条Fの「公募基準（public offer test）」を満たす方法により発行されていること。

本社債に関連して、公募基準を充足するものとして主に5種類の方法があり、それらは、資本市場における貸し手がTF Aが本社債を募集しているという事実を認識できるようにすることを意図している。要約すると、5種類の方法とは以下のとおりである。

- ・ 関係を有しない10名以上の、金融市場における業務を行う過程で、資金提供事業、投資事業又は証券取引事業を行う者に対して募集を行うこと。
 - ・ 100名以上の特定の種類の投資家に対して募集を行うこと。
 - ・ 上場された本社債の募集を行うこと。
 - ・ 公衆がアクセス可能な情報源を通じて募集を行うこと。
 - ・ 30日以内に上記のいずれかの方法により本社債の売付けの申込みをするディーラー、マネージャー又は引受人に対して募集を行うこと。
- ()発行の時点で、オーストラリア租税法第128条F（5）により許される場合を除き（以下を参照のこと。）、本社債（又は本社債の持分）が、直接又は間接にTF Aの「関係者（associate）」によって取得され、又はその後取得される予定であることをTF Aが認識しておらず、又はかかる疑いを持つべき合理的な根拠がなく、かつ
 - ()利息の支払の時点で、オーストラリア租税法第128条F（6）により許される場合を除き（以下を参照のこと。）、支払受領者がTF Aの「関係者」であることをTF Aが認識しておらず、又はかかる疑いを持つべき合理的な根拠がないこと。

オーストラリア租税法第128条FにおいてTF Aの「関係者」には、以下の者が含まれる。

- (A)TF Aの議決権を有する株式の50%超を保有し、又はその他の方法によりTF Aを支配する自然人又は法人
- (B)TF Aが議決権を有する株式の50%超を保有し、又はその他の方法によりTF Aが支配する法人
- (C)TF Aが信託に基づき受益権を有する場合（直接、間接を問わない。）の当該信託の受託者
- (D)上記(A)の要件によりTF Aの「関係者」となる他の自然人又は法人の「関係者」である自然人又は法人

一方、オーストラリア租税法第128条F(5)及び第128条F(6)の目的上(上記()及び()を参照のこと。)、許されるTFAの「関係者」にはオーストラリア所持人又は以下の資格で行為する非オーストラリア所持人が含まれる。

(A)第128条F(5)の場合、関連する本社債の発行に関するディーラー、マネージャー若しくは引受人又は決済機関、カストディアン、ファンド・マネージャー若しくは(2001年オーストラリア連邦会社法(以下「会社法」という。)上の)登録されたスキームの責任者

(B)第128条F(6)の場合、決済機関、支払代理人、カストディアン、ファンド・マネージャー又は(会社法上の)登録されたスキームの責任者

したがって、上記の認められた資格で行為する者以外の海外のTFAの関係者は、TFAにより発行された本社債を購入してはならないものとする。

(b)特定の二重課税条約に基づく免除

オーストラリア政府は、特定の国々(以下、それぞれを「特定国」という。)と、オーストラリアのIWTからの一定の免除を含む二重課税条約(以下「本特定租税条約」という。)を締結している。本特定租税条約は、特定国の居住者によって得られた利息に適用される。

要約すると、本特定租税条約は、以下により得られた利息にオーストラリアのIWTが適用されることを阻止する効力を有する。

- ・特定国の政府並びに特定国の政府当局及び政府機関
- ・TFAとは関係がなく完全に独立して取引を行っている特定国の「金融機関」の居住者。「金融機関」とは、主に資金調達及び資金提供事業を行うことにより利益を得ている銀行又はその他の企業をいう。ただし、見返り融資又は経済的にそれと同等の取引に基づき支払われる利息には、かかる免除は適用されない。

(c)無記名式の本社債

オーストラリア租税法第126条は、発行体がオーストラリア税務庁(以下「ATO」という。)に対してディベンチャーの所持人の氏名及び住所を開示しない場合、無記名式のディベンチャー(本社債を含む。)の利息の支払について、現在45%の税率である一種の源泉徴収税を課す。

ただし、第126条は、オーストラリア国内の恒久的施設において、又はかかる恒久的施設を通じて事業を行っていないオーストラリアの非居住者により保有されている無記名式の本社債の利息の支払に対して、かかる本社債の発行がオーストラリア租税法第128条Fの要件を満たす場合、又はオーストラリアのIWTが支払われる場合には適用されない。

さらに、ATOは第126条の目的上、無記名式のディベンチャーの所持人はディベンチャーを所有する者であることを確認している。したがって、第126条の適用範囲は、オーストラリアの居住者又はオーストラリア国内の恒久的施設において、若しくはかかる恒久的施設を通じて事業を行っているオーストラリアの非居住者である無記名式の本社債を所有する者に限定される。無記名式の本社債の持分がユーロクリア、クリアストリーム・ルクセンブルグ又はその他の決済機関を通じて保有されている場合、TFAは、これらの決済機関(又はその名義人)の運営者を第126条における当該本社債の所持人として取り扱うことを予定している。

(d)追加額の支払

適用ある発行条件書（又はその他の関連するプログラム・メモランダムへの補足）に別段の明示的な定めがある場合を除き、関連する本社債の要項に詳述されるように、T F Aがいずれかの時点で、オーストラリア連邦若しくはその準州その他の下部行政主体若しくはその域内の本社債に関する課税権を有する当局によって、又はこれらのために、課され若しくは徴収される現在若しくは将来における税金又はいかなる性質の義務であれ、これに関する金額の源泉徴収又は控除を行うことを法律により要求された場合、T F Aは、特定の例外を除き、本社債の所持人又は利札の所持人がかかる控除又は源泉徴収後に受領する金額の純額を、かかる源泉徴収又は控除が要求されなければ受領することができた本社債の元金及び利息の受取額と等しくするために必要となる追加的な額を支払わなければならない。法律の変更により、T F Aが本社債に関する追加額の支払を要求された場合、T F Aは関連する要項に従い本社債の（一部ではなく）全部の償還を選択することができる。

その他の租税に関する事項

現行のオーストラリア法に基づく租税上の取扱いは以下のとおりである。

- ・ **相続税**：本社債は、死亡時に保有されていた場合には、オーストラリア又は課税権を有するその下部行政組織若しくは当局により課される相続税、遺産税又は承継税の対象とならない。
- ・ **印紙税その他の租税**：オーストラリアにおいて、本社債の発行、譲渡又は償還に関しては、従価印紙税、発行税、登録税又はそれに類似した租税は課されない。
- ・ **非居住者に対する特定の支払からの追加の源泉徴収税**：総督はオーストラリアの非居住者に対する特定の支払（現行のオーストラリアのI W Tの規則が既に適用されている、又は特にこれらの規則から除外されている利息その他の金員の支払を除く。）からの源泉徴収税を要求する規則を策定することができる。規則は、特定の支払が合理的に外国の居住者の課税所得に関連する種類のものであると担当大臣が認めた場合に限り策定される。本社債の売却利益に対して将来的に適用される可能性のある規則について、今後監視する必要がある。
- ・ **税務長官による第三債務者指示**：税務長官は、本社債の所持人に対する支払から所持人により支払われるオーストラリアの租税に関する金額を控除するようT F Aに対して指示することができる。T F Aにかかる指示が出された場合、T F Aはかかる指示を遵守し、かかる指示により要求された控除を行う。
- ・ **供給源泉徴収税**：本社債に関する支払には、1953年オーストラリア課税管理法の別紙1の第12-190条に基づいて課される「供給源泉徴収税」は課されない。
- ・ **物品サービス税（以下「G S T」という。）**：本社債に関する供給が受領課税金融供給又は（オーストラリアの非居住者である海外の購入者の場合には）G S T非課税供給であることを理由として、本社債の発行又は取得によってオーストラリアのG S Tの納税義務が発生することはない。また、T F Aによる元利金の支払又は本社債の処分はいずれも、オーストラリアにおけるG S Tに係る責任を発生させない。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

次の表は、表示された期間及び日付現在のグループ会社の主要な経営指標の推移を示すものである。

決算期		2020年 9月30日現在 又は同日に 終了した 6ヶ月間	2021年 9月30日現在 又は同日に 終了した 6ヶ月間	2022年 9月30日現在 又は同日に 終了した 6ヶ月間（注1）	2021年 3月31日現在 又は同日に 終了した 12ヶ月間	2022年 3月31日現在 又は同日に 終了した 12ヶ月間
金融収益及び 類似収益	千豪ドル	605,090	600,186	676,190	1,202,894	1,201,085
	千円	56,412,541	55,955,341	63,041,194	112,145,808	111,977,155
純金融収益及び 類似収益	千豪ドル	167,632	257,371	95,198	402,909	589,492
	千円	15,628,331	23,994,698	8,875,310	37,563,206	54,958,339
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミ テッドの株主に帰属す る利益（注2）	千豪ドル	35,954 （注3）	130,976 （注4）	31,330 （注5）	185,168 （注6）	314,996 （注7）
	千円	3,351,991	12,210,892	2,920,896	17,263,213	29,367,077
払込資本	千豪ドル	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
	千円	11,187,600	11,187,600	11,187,600	11,187,600	11,187,600
発行済株式総数	株	120,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000
純資産額	千豪ドル	1,595,333	1,826,985	1,921,197	1,743,854	1,996,485
	千円	148,732,896	170,329,812	179,113,196	162,579,508	186,132,297
総資産額	千豪ドル	23,845,070	23,051,814	26,194,377	24,133,403	25,192,049
	千円	2,223,075,876	2,149,120,619	2,442,101,768	2,249,957,162	2,348,654,728
1株当たり純資産額	豪ドル	13.294	15.225	16.010	14.532	16.637
	円	1,239.400	1,419.427	1,492.612	1,354.818	1,551.068
1株当たり利益（注8）	豪ドル	0.300	1.091	0.261	1.543	2.625
	円	27.969	101.714	24.333	143.854	244.729
自己資本比率（注9）	%	6.690	7.926	7.334	7.226	7.925
自己資本利益率（注10）	%	2.254	7.169	1.631	10.618	15.778
営業活動による正味 キャッシュ・フロー	千豪ドル	(248,804)	(534,080)	(495,684)	(721,523)	(1,451,385)
	千円	(23,195,997)	(49,792,278)	(46,212,619)	(67,267,589)	(135,312,624)
投資活動による正味 キャッシュ・フロー	千豪ドル	(11,159)	(11,472)	(3,235)	(24,554)	(20,418)
	千円	(1,040,354)	(1,069,535)	(301,599)	(2,289,169)	(1,903,570)
財務活動による正味 キャッシュ・フロー	千豪ドル	1,700,816	(1,418,818)	329,994	2,279,129	198,219
	千円	158,567,076	(132,276,402)	30,765,341	212,483,197	18,479,957
現金及び現金同等物	千豪ドル	3,378,829	1,506,658	2,028,519	3,471,028	2,197,444
	千円	315,008,228	140,465,725	189,118,826	323,603,940	204,867,704
従業員数（注11）	人	852.82	840.69	999.37	864.16	898.80

- (注1) グループ会社は、2022年9月30日に終了した6ヶ月間について未監査の中間財務書類を作成した。本表に含まれる財務情報は、オーストラリア会計基準審議会(AASB)により公表されたオーストラリア会計基準に従って作成された年次財務書類又はAASB第134号「期中財務報告」に従って作成された6ヶ月間についての中間財務書類より引用されている。
- (注2) 6ヶ月間の法人税費用は、税引前利益合計の30%を基礎として、恒久的差異について調整することにより見積られている。実際の税金費用は事業年度末にのみ算出される。
- (注3) 関連会社からの純利益の配分5,580千豪ドルを含む。
- (注4) 関連会社からの純利益の配分3,656千豪ドルを含む。
- (注5) 関連会社からの純利益の配分5,712千豪ドルを含む。
- (注6) 関連会社からの純利益の配分10,950千豪ドルを含む。
- (注7) 関連会社からの純利益の配分10,783千豪ドルを含む。
- (注8) トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に帰属する利益を発行済株式総数で除いたものである。
- (注9) 純資産を総資産で除いたものである。
- (注10) トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に帰属する利益を純資産で除いたものである。
- (注11) 期末日現在のTFA及びTFAが支配する会社の正規従業員相当の従業員の調整後員数。正規従業員相当の従業員の調整後員数は、産休中、社外出向中及び非常勤の従業員を含むが、臨時社員及び契約社員は含まない。

TFAの財務書類は連結ベースでのみ作成されている。したがって、本書中のすべての財務統計及び財務情報は、本書中に明示的に別段の記載がある場合、又は文脈上必要な場合を除き、TFA単体ではなくグループ会社の連結ベースの事業及び経営成績を示している。

2 【事業の内容】

当該半期中においてグループ会社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

当該半期中においてTFAの関係会社の状況に重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

2022年9月30日現在、グループ会社の正規従業員相当の従業員の調整後員数は999.37人であった。正規従業員相当の従業員の調整後員数は、産休中、社外出向中及び31人（注）の非常勤の従業員を含むが、臨時社員及び契約社員は含まない。

（注）31人の非常勤の従業員は、正規従業員19.87人に相当する。

2022年9月30日現在の部門別の従業員数は以下のとおりである。

部門	正規従業員相当の従業員数 （調整後）	臨時社員	契約社員
経営管理	20	0	0
一般管理	71.9	17	0
サポート業務	462.07	120.29	0
リスク管理	41	1	0
個人向け融資及び保険	129	7	0
フリート管理	205.2	13.4	0
K I N T O	10	1	0
オーストラリアン アライアンス オートモーティブ ファイナンス	44.6	0.4	0
マーケティング、販売会社との連携及 びロイヤルティ	15.6	0.53	0
合計	999.37	160.62	0

当該半期中において、従業員数の著しい増減はなかった。

グループ会社と従業員の関係に重要な変更はなかった。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当該半期中においてT F Aの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はなかった。

2 【事業等のリスク】

2022年7月4日に提出された前事業年度に関するT F Aの有価証券報告書の提出日以降、重要な変更はなかった。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

本項の表に記載される財務情報は、グループ会社の2022年9月30日に終了した6ヶ月間に関する中間財務書類から抜粋されたものである。この財務書類について監査は行われていない。

(a)経常活動による収益

グループ会社の収益は、主に平均収益資産（主に融資債権及びオペレーティング・リース取引への投資により構成されている。）、収益資産利回り、借入残高及び関連する借入コストの水準並びに貸倒損失及び残存価値評価損の影響を受ける。

2021年9月30日及び2022年9月30日に終了した各6ヶ月間におけるグループ会社のセグメント別の税引前利益の概要は以下のとおりである。

	9月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2022年
	(単位：千豪ドル)	
純金融収益		
- 個人向け融資（注1）	174,490	187,976
- フリート向け融資（注2）	40,224	47,176
非配賦項目	42,657	(139,954)
純金融収益合計	257,371	95,198
報告セグメント営業利益合計		
- 個人向け融資（注1）	123,335	118,858
- フリート向け融資（注2）	47,077	64,798
持分法による関連会社の純利益に対する持分	3,656	5,712
債務及びデリバティブの未実現為替差損及び公正価値損失	(5,069)	(173,010)
その他の非配賦純収益（注3）	16,543	25,951
税引前利益	185,542	42,309
法人税	(54,566)	(10,979)
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に 帰属する利益	130,976	31,330

（注1）個人向け融資セグメントは、自動車ディーラーに対する貸付及び在庫融資枠により構成される法人向け融資を含む個人顧客及び企業顧客に対する貸付及びリースにより構成されている。

（注2）フリート向け融資セグメントは、中小企業並びに中規模から大規模の企業顧客及び政府機関からなるフリート顧客に対する貸付及びリースにより構成されている。

（注3）その他の非配賦純収益は、個人向け融資セグメント又はフリート向け融資セグメントのいずれにも合理的根拠をもって分類することができない収益及び費用により構成されている。

2022年9月30日に終了した6ヶ月間の個人向け融資からの純金融収益は、2021年9月30日に終了した6ヶ月間と比較して7.73%増加した。これは、主にポートフォリオの規模の拡大（2021年9月30日に終了した6ヶ月間の17.2十億豪ドルに対して、2022年9月30日に終了した6ヶ月間は18.7十億豪ドル）によるものであった。

2022年9月30日に終了した6ヶ月間の個人向け融資セグメントでは、2021年9月30日に終了した6ヶ月間の123百万豪ドルの営業利益に対して、119百万豪ドルの営業利益（税引前）を計上した。これは、主に金融費用の増加、経費の増加及び財務面の寄与の低下によるものであった。

2022年9月30日に終了した6ヶ月間のフリート向け融資からの純金融収益は、2021年9月30日に終了した6ヶ月間と比較して17.28%増加した。これは、主にポートフォリオの規模の拡大（2021年9月30日に終了した6ヶ月間の3.9十億豪ドルに対して、2022年9月30日に終了した6ヶ月間は4.4十億豪ドル）によるものであった。

2022年9月30日に終了した6ヶ月間のフリート向け融資セグメント営業利益は、2021年9月30日に終了した6ヶ月間と比較して37.64%増加した。2022年9月30日に終了した6ヶ月間においてフリート向け融資セグメント営業利益が増加したのは、主に信用供与の戻入によるものであった。

(b)金融資産

貸付金等

	2022年 3 月31日	2022年 9 月30日
	(単位：千豪ドル)	
ファイナンス・リース	988,592	1,038,406
ファイナンス・リースに係る未稼得収益	(51,177)	(57,388)
ファイナンス・リース - 純額	937,415	981,018
在庫融資 - 純額	2,504,099	2,484,164
ターム・ローン - 純額	16,709,871	17,378,458
ターム・パーチェス - 純額	596,247	614,263
貸付金等純額（未稼得収益控除後）	20,747,632	21,457,903
貸付金等の減損引当金	(161,450)	(115,500)
貸付金等純額	20,586,182	21,342,403

2022年 9 月30日現在の貸付金等純額（未稼得収益控除後）は、残高が21,458百万豪ドルとなり、2022年 3 月31日現在の残高の20,748百万豪ドルと比較して3.42%増加した。全体として、2022年 9 月30日現在の貸付金等純額は、2022年 3 月31日現在と比較して3.67%増加した。この増加は、主に個人向け融資セグメント及びフリート向け融資セグメントの新規契約数の増加及び2022年 9 月30日現在の貸付金等の減損引当金が2022年 3 月31日現在と比較して46百万豪ドル減少したことによるものであった。

2022年 9 月30日現在において、ディーラーに代わってグループ会社によりファイナンスされた車両により構成される在庫融資は、2022年 3 月31日現在と比較して0.8%減少した。

2022年 9 月30日現在のターム・ローンは、2022年 3 月31日現在と比較して4.0%増加した。

2022年 9 月30日現在のターム・パーチェス及びファイナンス・リースは、2022年 3 月31日現在と比較してそれぞれ3.02%及び4.65%増加した。

貸付金等純額（未稼得収益控除後）の満期別の金額は、以下のとおりである。

	2022年 3 月31日	2022年 9 月30日
	(単位：千豪ドル)	
満期まで12ヶ月以内	7,593,144	7,424,673
満期まで12ヶ月超	13,154,488	14,033,230
	20,747,632	21,457,903

オペレーティング・リース取引に供される車両

	2022年 3 月31日	2022年 9 月30日
	(単位：千豪ドル)	
オペレーティング・リース取引 - 取得原価	2,749,030	2,884,594
減損損失	(30,350)	(21,400)
減価償却累計額	(1,032,349)	(1,106,019)
オペレーティング・リース取引に供される車両の合計	1,686,331	1,757,175

2022年 9 月30日現在のオペレーティング・リース取引に供される車両は、2022年 3 月31日現在と比較して4.2%増加した。この増加は、市場における車両不足に対応するために、企業が車両を確保し、また保有する車両数を拡大させる需要が高かったことによるものである。

解約不能オペレーティング・リース取引の将来の最低受取リース料は、以下のとおりである。

	2022年 3 月31日	2022年 9 月30日
	(単位：千豪ドル)	
12ヶ月以内	300,137	308,468
12ヶ月超	418,351	446,407
	718,488	754,875

T F Aは、2つのオーストラリア国内証券化プログラムを有している。各プログラムの下で、指定最高総額を上限とする自動車融資債権を特定目的証券化信託へ売却することができる。T F Aは、各信託に対して劣後の資金提供を行っている。各信託の勘定は、T F Aの連結財務書類に含まれている。

各プログラムの詳細は以下のとおりである。

日付	上限 (単位： 百万豪ドル)	コミットメント 種別	T F Aによる 劣後への資金提供	2022年 9 月30日 現在の残高 (単位：百万豪ドル)
2009年11月	3,400	非コミット	25%	3,152.83
2012年 3 月	3,400	非コミット	15%	2,537.81

(c) 純金融収益

9月30日に終了した6ヶ月間		
	2021年	2022年
(単位：千豪ドル)		
利息収益	370,084	436,061
オペレーティング・リース取引に供される車両から生じる受取リース料	205,616	213,679
手数料収益	24,486	26,450
金融収益及び類似収益	600,186	676,190
利息費用及び類似費用	(167,242)	(398,994)
オペレーティング・リース取引に供される車両に係る減価償却費	(175,573)	(181,998)
金融費用及び類似費用	(342,815)	(580,992)
純金融収益及び類似収益	257,371	95,198

グループ会社の主な種類の金融収益及び金融費用の金額は以下のとおりである。

9月30日に終了した6ヶ月間		
	2021年	2022年
(単位：千豪ドル)		
a) 利息収益及び利息費用		
利息収益		
利息収益	456,769	526,127
実効金利法を用いて認識される手数料収益	39,124	45,137
実効金利法を用いて認識される手数料費用	(125,809)	(135,203)
利息収益合計	370,084	436,061

利息費用及び類似費用

利息費用	127,526	177,538
外貨建債務の換算による純損失	577,004	759,630
損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融商品の公正価値利益	(550,907)	(551,905)
取引費用	13,060	13,244
リース負債に係る利息	559	487
利息費用及び類似費用合計	167,242	398,994

b)組成された資産に係る手数料収益

事務管理手数料	22,997	25,428
その他の手数料	1,489	1,022
手数料収益合計	24,486	26,450

2022年9月30日に終了した6ヶ月間において、利息収益合計は、2021年9月30日に終了した6ヶ月間と比較して17.83%増加した。この増加は、主に平均収益資産水準の上昇によるものであった。

2022年9月30日に終了した6ヶ月間において、利息費用及び類似費用合計は、2021年9月30日に終了した6ヶ月間と比較して138.57%増加した。これは、主に為替及び金利に影響を与えた金融市場の状況によるものであった。

(d)減価償却費、一括償却費及び償却費

9月30日に終了した6ヶ月間		
	2021年	2022年
(単位：千豪ドル)		
有形固定資産減価償却費		
使用権資産	3,592	3,579
賃借物件造作費	1,164	1,164
社屋及び機器	858	368
車両	973	1,037
減価償却費及び一括償却費合計	6,587	6,148
無形固定資産償却費		
コンピュータ・ソフトウェア開発費	7,326	5,766
償却費及び一括償却費合計	7,326	5,766
減価償却費、一括償却費及び償却費合計	13,913	11,914

(e)金融資産の減損

グループ会社の貸倒損失水準は、主として、不履行契約の総数（以下「発生頻度」という。）及び1件当たりの損失（以下「損失の重大性」という。）の2つの要因の影響を受ける。グループ会社は、損失の見込額を補填するため、貸倒損失引当金を計上している。

次の表は、グループ会社の貸倒損失の実績に関する情報を示すものである。

	9月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2022年
(単位：千豪ドル)		
a)貸付金等の信用減損引当金		
期首残高	197,150	161,450
減損損失引当金戻入額	(9,000)	(45,950)
期末残高	188,150	115,500
b)信用減損損失		
貸倒償却額	13,244	32,104
償却債権取立益	(11,612)	(11,660)
減損損失引当金戻入額	(9,000)	(45,950)
減損損失合計	(7,368)	(25,506)
c)オペレーティング・リース取引に供される車両の信用以外の減損損失		
期首残高	52,750	30,350
減損の戻入	(275)	(9)
減損損失引当金（戻入）/繰入額	275	(8,941)
期末残高	52,750	21,400

グループは、AASB第9号の対象である2種類の金融資産を保有している。

- ・一般的な減損モデルの対象である個人向け及び法人向け融資債権
- ・単純化した減損モデルの対象であるフリート向け融資債権

オペレーティング・リース取引に供される車両に係る減損引当金は、AASB第136号に基づいている。

(f) キャッシュ・フロー

要約連結キャッシュ・フロー計算書

	9月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2022年
	(単位：千豪ドル)	
融資及びその他の営業活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(1,544,328)	(923,253)
利息受取額	457,473	523,778
短期支払リース料	(140)	(140)
リース料受取額	205,638	213,679
利息支払額	(141,590)	(203,679)
定期預金の払戻	554,000	-
法人税支払額	(65,133)	(106,069)
営業活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(534,080)	(495,684)
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(11,472)	(3,235)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)	(1,418,818)	329,994
現金及び現金同等物の純減少	(1,964,370)	(168,925)

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、資産の増加を支えるために利用されている。

グループ会社は、国内資本市場及び国際資本市場の利用に加えて営業活動及び財務活動により得た現金が、将来の資金需要を満たすのに十分な流動性をもたらすと考えている。

(g) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

グループ会社は、償却原価で計上する貸付金等に関連する予想信用損失（以下、「ECL」という。）を将来予測的なベースで評価し、当該損失に対する損失評価引当金を各報告日に認識する。グループ会社は、将来の経済状況及び信用行動について複雑なモデル及び重要な仮定（顧客が債務不履行となる可能性及びその結果生じる損失など）を用いている。

半期報告期間中において、将来のマクロ経済状況についての予測に変更があった。マクロ経済状況には、失業率、金利、国内総生産及び住宅価格指数が含まれ（ただし、これらに限定されない。）、マクロ経済サイクルについて現在及び予測方向の両方の評価が必要である。

マクロ経済的要因の変化がECLに与える影響を評価した結果、2022年9月30日現在の貸付金等の減損引当金は、2022年3月31日現在と比較して46百万豪ドル減少した。

(2)生産、受注及び販売の状況

「(1)業績等の概要」を参照のこと。

(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

「(1)業績等の概要」を参照のこと。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5 【研究開発活動】

該当事項なし

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

2022年9月30日に終了した6ヶ月間において、グループ会社の主要な設備の状況に重要な変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

グループ会社は、重要な設備の新設又は除去の計画を有していない。しかしながら、通常の業務の過程において、一定の設備のリースが終了し又は更新され、又は一定の新たな設備がリースされる可能性がある。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2022年9月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
120,000,000	120,000,000	—

【発行済株式】

(2022年9月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	全額払込済普通株式	120,000,000	なし	普通株式
計	—	120,000,000	—	—

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金等の状況】

当該半期中において、発行済株式総数、資本金及び資本準備金に変更はなかった。

(4) 【大株主の状況】

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタファイナンシャル サービス株式会社	名古屋市西区 牛島町6番1号	120,000,000	100
計	—	120,000,000	100

2 【役員の状況】

2022年7月4日から本半期報告書の提出日まで、取締役に変更はなかった。

第6 【経理の状況】

本書記載のグループ会社の中間連結財務書類は、オーストラリア会計基準審議会（AASB）により公表されたオーストラリア会計基準（AAS）であるAASB第134号「期中財務報告」に従って作成されており、国際会計基準審議会（IASB）により公表された国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」にも準拠している。

本書記載のグループ会社の中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号 - 以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の適用を受けている。

グループ会社が中間連結財務書類の作成にあたって採用した会計原則、会計手続及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「3 オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

グループ会社の原文の中間連結財務書類は、豪ドルで表示されている。本書記載の中間財務書類において「円」で表示されている金額は、中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき、2022年12月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信売買相場の仲値、1豪ドル=93.23円の為替レートで換算されている。金額は百万円単位（単位金額未満は四捨五入）で表示されている。日本円で表示されている金額は四捨五入されているため、合計は一致しない場合がある。

本書記載のグループ会社の中間連結財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。

1 【中間財務書類】

(1) 要約連結包括利益計算書

	注記	2021年9月30日 に終了した6ヶ月間		2022年9月30日 に終了した6ヶ月間	
		千豪ドル	百万円	千豪ドル	百万円
利息収益	2a	370,084	34,503	436,061	40,654
オペレーティング・リース取引に供される車両から生じる受取リース料		205,616	19,170	213,679	19,921
手数料収益	2b	24,486	2,283	26,450	2,466
金融収益及び類似収益		600,186	55,955	676,190	63,041
利息費用及び類似費用	2a	(167,242)	(15,592)	(398,994)	(37,198)
オペレーティング・リース取引に供される車両に係る減価償却費		(175,573)	(16,369)	(181,998)	(16,968)
金融費用及び類似費用		(342,815)	(31,961)	(580,992)	(54,166)
純金融収益及び類似収益		257,371	23,995	95,198	8,875
その他の収益	3	46,863	4,369	50,387	4,698
純営業利益		304,234	28,364	145,585	13,573
信用減損の戻入	4b	7,368	687	25,506	2,378
信用以外の減損の戻入 / (損失)	4c	(275)	(26)	8,941	834
従業員給付費用		(79,413)	(7,404)	(91,509)	(8,531)
減価償却費、一括償却費及び償却費	5	(13,913)	(1,297)	(11,914)	(1,111)
IT及び通信費		(19,040)	(1,775)	(21,323)	(1,988)
販売及びマーケティング費用		(3,462)	(323)	(3,396)	(317)
その他の費用		(13,613)	(1,269)	(15,293)	(1,426)
持分法による関連会社の純利益に対する持分		3,656	341	5,712	533
税引前利益		185,542	17,298	42,309	3,944
法人税		(54,566)	(5,087)	(10,979)	(1,024)
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に帰属する利益		130,976	12,211	31,330	2,921
その他の包括利益					
将来、損益に組み替えられる可能性のある項目					
外国事業における外貨換算差額		4,421	412	(5,126)	(478)
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に帰属する包括利益合計		135,397	12,623	26,204	2,443

上記の要約連結包括利益計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

(2) 要約連結財政状態計算書

注記	2022年3月31日現在		2022年9月30日現在	
	千豪ドル	百万円	千豪ドル	百万円
資産				
現金及び現金同等物	2,197,444	204,868	2,028,519	189,119
貸付金等 7a	20,586,182	1,919,250	21,342,403	1,989,752
オペレーティング・リース取引に供される車両 7b	1,686,331	157,217	1,757,175	163,821
デリバティブ金融商品 10	330,107	30,776	781,295	72,840
持分法による投資	96,322	8,980	86,680	8,081
無形固定資産	29,076	2,711	43,525	4,058
有形固定資産	20,665	1,927	19,450	1,813
使用権資産	27,830	2,595	25,124	2,342
繰延税金資産	4,558	425	10,462	975
その他の資産	213,534	19,908	99,744	9,299
資産合計	25,192,049	2,348,655	26,194,377	2,442,102
負債				
銀行及びその他の金融機関に対する債務 8	4,757,304	443,523	5,854,296	545,796
社債及びコマーシャル・ペーパー 9	16,379,643	1,527,074	16,513,624	1,539,565
デリバティブ金融商品 10	1,251,824	116,708	1,033,935	96,394
その他の負債	654,801	61,047	720,618	67,183
契約負債	116,261	10,839	117,973	10,999
リース負債	35,731	3,331	32,734	3,052
負債合計	23,195,564	2,162,522	24,273,180	2,262,989
純資産	1,996,485	186,132	1,921,197	179,113
株主持分				
払込資本	120,000	11,188	120,000	11,188
準備金	4,129	385	(997)	(93)
利益剰余金	1,872,356	174,560	1,802,194	168,019
株主持分合計	1,996,485	186,132	1,921,197	179,113

上記の要約連結財政状態計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3) 要約連結株主持分変動計算書

	払込資本	準備金	利益剰余金	株主持分 合計
	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル
2021年4月1日現在残高	120,000	3,020	1,620,834	1,743,854
当期利益	—	—	130,976	130,976
その他の包括利益	—	4,421	—	4,421
当期包括利益合計	—	4,421	130,976	135,397
配当金支払額	—	—	(52,266)	(52,266)
2021年9月30日現在残高	120,000	7,441	1,699,544	1,826,985
2022年4月1日現在残高	120,000	4,129	1,872,356	1,996,485
当期利益	—	—	31,330	31,330
その他の包括利益	—	(5,126)	—	(5,126)
当期包括利益合計	—	(5,126)	31,330	26,204
配当金支払額	—	—	(101,492)	(101,492)
2022年9月30日現在残高	120,000	(997)	1,802,194	1,921,197

上記の要約連結株主持分変動計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3) 要約連結株主持分変動計算書（続き）

	払込資本	準備金	利益剰余金	株主持分 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日現在残高	11,188	282	151,110	162,580
当期利益	—	—	12,211	12,211
その他の包括利益	—	412	—	412
当期包括利益合計	—	412	12,211	12,623
配当金支払額	—	—	(4,873)	(4,873)
2021年9月30日現在残高	11,188	694	158,448	170,330
2022年4月1日現在残高	11,188	385	174,560	186,132
当期利益	—	—	2,921	2,921
その他の包括利益	—	(478)	—	(478)
当期包括利益合計	—	(478)	2,921	2,443
配当金支払額	—	—	(9,462)	(9,462)
2022年9月30日現在残高	11,188	(93)	168,019	179,113

上記の要約連結株主持分変動計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2021年9月30日 に終了した6ヶ月間		2022年9月30日 に終了した6ヶ月間	
	千豪ドル	百万円	千豪ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
融資及びその他の営業活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(1,544,328)	(143,978)	(923,253)	(86,075)
利息受取額	457,473	42,650	523,778	48,832
短期支払リース料	(140)	(13)	(140)	(13)
リース料受取額	205,638	19,172	213,679	19,921
利息支払額	(141,590)	(13,200)	(203,679)	(18,989)
定期預金の払戻	554,000	51,649	—	—
法人税支払額	(65,133)	(6,072)	(106,069)	(9,889)
営業活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(534,080)	(49,792)	(495,684)	(46,213)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
無形固定資産に係る支払	(10,898)	(1,016)	(12,957)	(1,208)
有形固定資産に係る支払	(2,915)	(272)	(3,116)	(291)
リース以外の有形固定資産の売却による収入	2,341	218	2,610	243
関連会社からの配当金受取額	—	—	10,228	954
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(11,472)	(1,070)	(3,235)	(302)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入による収入	10,600,070	988,245	13,796,964	1,286,291
借入の返済	(11,963,793)	(1,115,384)	(13,361,607)	(1,245,703)
元本に係る支払リース料	(2,830)	(264)	(3,871)	(361)
親会社に対する配当金支払額	(52,265)	(4,873)	(101,492)	(9,462)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー / (アウトフロー)	(1,418,818)	(132,276)	329,994	30,765
現金及び現金同等物の純減少	(1,964,370)	(183,138)	(168,925)	(15,749)
現金及び現金同等物の期首残高	3,471,028	323,604	2,197,444	204,868
現金及び現金同等物の期末残高	1,506,658	140,466	2,028,519	189,119

上記の要約連結キャッシュ・フロー計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

(5) 中間財務書類に対する注記

1 中間財務報告書の作成基準

2022年9月30日に終了した6ヶ月間における当要約連結中間財務報告書は、オーストラリア会計基準AASB第134号「期中財務報告」に準拠して作成されている。

当要約連結中間財務報告書は、通常年次財務報告書に含まれる注記すべてを含んではいない。したがって、この報告書は、2022年3月31日終了事業年度の年次報告書と併せて読まれるべきである。

適用されている会計方針は、2022年4月1日以降に適用された新基準及び修正基準並びに解釈指針（該当がある場合）を除き、前事業年度及び前中間報告期間に適用されていたものと合致している。

継続企業

取締役は、グループ会社には、グループ会社のすべての債務について期日到来時に履行するための十分な資金があると考えている。したがって、当財務書類は継続企業の前提、すなわち、グループ会社が通常の業務において、資産を回収し負債を返済することができるという前提に基づいて作成されている。

前事業年度の比較数値

該当する場合、当要約連結中間財務報告書の比較数値は、2022年9月30日に終了した6ヶ月間の表示と整合させるために修正再表示されている。

2 金融収益及び類似収益並びに金融費用及び類似費用

	2021年9月30日に 終了した6ヶ月間 (千豪ドル)	2022年9月30日に 終了した6ヶ月間 (千豪ドル)
(a) 利息収益及び利息費用		
利息収益		
利息収益	456,769	526,127
実効金利法を用いて認識される手数料収益	39,124	45,137
実効金利法を用いて認識される手数料費用	(125,809)	(135,203)
利息収益合計	370,084	436,061
利息費用及び類似費用		
利息費用	127,526	177,538
外貨建債務の換算による純損失	577,004	759,630
損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融商品の 公正価値利益	(550,907)	(551,905)
取引費用	13,060	13,244
リース負債に係る利息	559	487
利息費用及び類似費用合計	167,242	398,994

(b) 組成された資産に係る手数料収益

事務管理手数料	22,997	25,428
その他の手数料	1,489	1,022
手数料収益合計	24,486	26,450

3 その他の収益

	2021年9月30日に 終了した6ヶ月間 (千豪ドル)	2022年9月30日に 終了した6ヶ月間 (千豪ドル)
リース資産及び固定資産の売却益純額	32,589	35,044
保険販売収益純額	7,559	6,521
メンテナンス収益純額	5,866	7,312
その他	849	1,510
その他の収益合計	46,863	50,387

4 金融資産の減損

	2021年9月30日に 終了した6ヶ月間 (千豪ドル)	2022年9月30日に 終了した6ヶ月間 (千豪ドル)
(a) 貸付金等の信用減損引当金		
期首残高	197,150	161,450
減損損失引当金戻入額	(9,000)	(45,950)
期末残高*	188,150	115,500
(b) 信用減損損失		
貸倒償却額	13,244	32,104
償却債権取立益	(11,612)	(11,660)
減損損失引当金戻入額	(9,000)	(45,950)
減損損失合計	(7,368)	(25,506)
(c) オペレーティング・リース取引に供される車両の信用以 外の減損損失		
期首残高	52,750	30,350
減損の戻入	(275)	(9)
減損損失引当金(戻入)/繰入額	275	(8,941)
期末残高	52,750	21,400

* 2022年9月30日現在の残高には、AASB第16号に基づき算定されている400,000豪ドル(2022年3月31日: 400,000豪ドル)の将来価値保証引当金が含まれている。

重要な会計上の見積り及び判断

グループ会社は、償却原価で計上する貸付金等に関連する予想信用損失（以下「ECL」という。）を将来予測的なベースで評価し、当該損失に対する損失引当金を各報告日に認識する。グループ会社は、将来の経済状況及び信用行動について複雑なモデル及び重要な仮定（顧客が債務不履行となる可能性及びその結果生じる損失など）を用いている。

ECLの測定に関する会計処理の要求事項には、以下のような複数の重要な判断が適用される。

- ・信用リスクの著しい増大に関する基準の決定
- ・ECL測定のための適切なモデル及び仮定の選択
- ・各種類のポートフォリオの将来予測的なシナリオの数及び加重比率並びに関連するECLの設定

ECLの測定において考慮した将来予測的要因及びマクロ経済的要因の組み込み

グループ会社は、確率加重された予想損失の計算を裏付ける偏りのない経済予測及び業界調整を決定するために、関連する種々の将来予測的なオーストラリアのマクロ経済シナリオ及び仮定を検討した。

グループ会社は、ムーディーズ・アナリティックスと契約し、Zスコアモデルに適用されるオーストラリアのマクロ経済変数の予測を入手している。Zスコアモデルで考慮されるインプットは以下のとおりである。

- ・実質国内総生産（以下「GDP」という。）成長率
- ・失業率
- ・政策金利
- ・住宅価格指数
- ・豪ドル／米ドル為替レート
- ・株価指数

これらのインプットは、将来のマクロ経済状況についての合理的かつ裏付け可能な予測を反映しており、マクロ経済状況には、失業率、金利、国内総生産及び住宅価格指数が含まれ（ただし、これらに限定されない。）、マクロ経済サイクルについて現在及び予測方向の両方の評価が必要である。

将来予測的な情報の組み込みは、これらのマクロ経済的要因の変化がECLにどのような影響を与えるかについて判断が求められる程度を高めている。当中間報告期間において、グループ会社はECLの計算に際し、3つの将来予測的なシナリオを検討した。

ベース・シナリオ（加重50%）：このシナリオでは、政府がウィズコロナのCOVID-19対策を継続する。ロックダウンの再開はなく、2022年（暦年）を通じてオーストラリア国民が効果的な免疫力を維持する。

ウクライナにおける紛争は続くがウクライナ以外の国に発展することはなく、地政学的緊張がさらに高まることは回避される。石油、天然ガス及びその他のコモディティ市場の混乱は一時的なものとなる。

このシナリオに組み込まれたマクロ経済的要因は以下を含む。

- ・ 通年GDP成長率は2022年（暦年）において3.6%、その後2023年（暦年）に1.6%増加すると予測されている。
- ・ 内需は好調な労働市場に支えられている。ムーディーズ・アナリティックスは、2022年（暦年）及び2023年（暦年）の平均失業率を3.8%と見込んでいる。
- ・ 消費者物価指数（以下「CPI」という。）は2022年（暦年）末までに6.5%まで上昇し、2022年（暦年）の平均は6%になると予測されている。

アップサイド・シナリオ（加重5%）：このシナリオでは、国内の移動制限が再び課されることはなく、COVID-19の新規感染が予想よりも早く沈静化して世界の需要が拡大する。

アップサイド・シナリオでは、ロシアが予想よりも早くウクライナから撤退することを想定している。その結果、世界の石油供給が大幅に遮断されるという懸念が後退する。サプライチェーンの問題が予想より早く解消され、商品不足が緩和されてインフレ圧力が軽減する。

このシナリオに組み込まれたマクロ経済的要因は以下を含む。

- ・ 実質GDPは2022年（暦年）に4%、2023年（暦年）に3.5%になる。
- ・ 失業率はパンデミック前より低下し、2022年（暦年）末には3%になる。
- ・ CPIは、2022年（暦年）末に6.3%になると予測されている。

景気後退シナリオ（加重45%）：このシナリオでは、感染拡大により州及び準州当局が保守的な見通しを立て、2022年（暦年）後半に制限が再開すると仮定されている。中国との政治的緊張が高まり、貿易制限が課される。

ウクライナにおける紛争は、大幅にエスカレートして予想より長期化する。これに伴い、ロシア産石油の輸入禁止や購入の自主規制により、世界市場での石油供給量減少が進む。ガソリン価格の上昇によって、本来であれば他の支出に利用することができた可処分所得が減少する。サプライチェーンの問題が深刻化して多くの商品が不足するようになり、インフレが加速する。

このシナリオに組み込まれたマクロ経済的要因は以下を含む。

- ・ 2022年（暦年）の実質GDPは、年平均ベースで2.9%上昇し、2023年（暦年）には1.5%減少する。
- ・ 2022年（暦年）の失業率は平均4.2%である。
- ・ CPIは、2022年（暦年）末に7.5%まで上昇する。

2022年9月30日現在、ベース・シナリオ、アップサイド・シナリオ及び景気後退シナリオに基づくECLは、それぞれ74,171,000豪ドル、61,216,000豪ドル及び104,517,000豪ドル（2022年3月31日：84,076,000豪ドル、65,690,000豪ドル及び229,957,000豪ドル）である。グループ会社は、約27,993,000豪ドル（2022年3月31日：12,197,000豪ドル）のオーバーレイを適用した。

現在の経済の不確実性による影響と、これが将来の支払延滞に及ぼす可能性のある影響に関連して、10,600,000豪ドルの追加的なオーバーレイが認識された。

2022年9月30日現在で認識されているECLは115,100,000豪ドル（2022年3月31日：161,050,000豪ドル）である。

5 減価償却費、一括償却費及び償却費

	2021年 9月30日に 終了した 6 ヶ月間 (千豪ドル)	2022年 9月30日に 終了した 6 ヶ月間 (千豪ドル)
有形固定資産減価償却費		
使用権資産	3,592	3,579
賃借物件造作費	1,164	1,164
社屋及び機器	858	368
車両	973	1,037
減価償却費及び一括償却費合計	6,587	6,148
無形固定資産償却費		
コンピュータ・ソフトウェア開発費	7,326	5,766
償却費及び一括償却費合計	7,326	5,766
減価償却費、一括償却費及び償却費合計	13,913	11,914

6 セグメント損益

経営陣は、戦略的意思決定を行うために利用される、取締役会がレビューした報告書に基づいて事業セグメントを決定している。経営陣は、営業活動を個人向け融資とフリート向け融資という2つの主要な事業グループに区分している。個人向け融資セグメントは個人及び企業顧客に対する貸付金及びリースから成り、自動車ディーラーに対する貸付金及び在庫融資枠から成る法人向け融資を含む。フリート向け融資セグメントは小規模企業及びフリート顧客に対する貸付金及びリースから成る。フリート顧客は、中規模・大規模の企業顧客及び政府機関を含む。当社の事業セグメントは、オーストラリアにおいて事業を行っている。

	2021年 9月30日に終了した 6 ヶ月間			
	個人向け融資 (千豪ドル)	フリート向け融資 (千豪ドル)	非配賦項目* (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
純金融収益（手数料収益を除く。）	156,282	33,887	42,716	232,885
手数料収益				
一定期間にわたって認識される 手数料収益	16,310	6,687	—	22,997
一時点で認識される手数料収益	1,898	(350)	(59)	1,489
その他の収益				
一時点で認識されるその他の収 益	7,531	6,288	455	14,274
リース資産及び固定資産の処分 に係る利益純額	—	32,520	69	32,589
純営業収益	182,021	79,032	43,181	304,234
報告セグメント営業利益合計	123,335	47,077	—	170,412

2022年9月30日に終了した6ヶ月間				
	個人向け融資 (千豪ドル)	フリート向け融資 (千豪ドル)	非配賦項目* (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
純金融収益(手数料収益を除く。)	168,036	40,606	(139,894)	68,748
手数料収益				
一定期間にわたって認識される 手数料収益	18,131	7,297	—	25,428
一時点で認識される手数料収益	1,809	(727)	(60)	1,022
その他の収益				
一時点で認識されるその他の収 益	6,545	7,605	1,193	15,343
リース資産及び固定資産の処分 に係る利益純額	—	34,461	583	35,044
純営業収益/(損失)	194,521	89,242	(138,178)	145,585
報告セグメント営業利益合計	118,858	64,798	—	183,656

* 非配賦項目には、一元化された財務機能及び付随するサポート機能で実施される活動、並びに債務及びデリバティブの公正価値評価による影響が含まれる。

2022年3月31日現在				
資産	個人向け融資 (千豪ドル)	フリート向け融資 (千豪ドル)	非配賦資産 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
セグメント資産	18,208,897	4,063,617	2,919,535	25,192,049

2022年9月30日現在				
資産	個人向け融資 (千豪ドル)	フリート向け融資 (千豪ドル)	非配賦資産 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
セグメント資産	18,737,783	4,361,795	3,094,799	26,194,377

グループ会社のセグメント営業利益から要約連結中間財務書類に表示されている株主に帰属するグループ会社の利益への調整は、以下のとおりである。

	2021年9月30日に 終了した6ヶ月間 (千豪ドル)	2022年9月30日に 終了した6ヶ月間 (千豪ドル)
報告セグメント営業利益合計	170,412	183,656
持分法による関連会社の純利益に対する持分	3,656	5,712
債務及びデリバティブの未実現為替差損及び公正価値損失	(5,069)	(173,010)
その他の非配賦純収益	16,543	25,951
税引前利益	185,542	42,309
法人税	(54,566)	(10,979)
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に 帰属する利益	130,976	31,330

事業セグメント報告は、事業における最高意思決定者に提供される内部報告に合致する方法で行われる。リソースの配分及び事業セグメントの業績評価に対する責任を有する最高意思決定者は取締役会とされている。

7 金融資産及びオペレーティング・リース取引に係る車両

(a) 貸付金等

	注記	2022年3月31日現在 (千豪ドル)	2022年9月30日現在 (千豪ドル)
ファイナンス・リース		988,592	1,038,406
ファイナンス・リースに係る未稼得収益		(51,177)	(57,388)
ファイナンス・リース - 純額		937,415	981,018
在庫融資 - 純額		2,504,099	2,484,164
ターム・ローン - 純額		16,709,871	17,378,458
ターム・パーチェス - 純額		596,247	614,263
貸付金等純額（未稼得収益控除後）		20,747,632	21,457,903
貸付金等の減損引当金	4a	(161,450)	(115,500)
貸付金等純額		20,586,182	21,342,403
満期分析（未稼得収益控除後）			
<i>流動</i>			
12ヶ月以内に期日が到来する貸付金等の純額		7,593,144	7,424,673
<i>固定</i>			
12ヶ月超に期日が到来する貸付金等の純額		13,154,488	14,033,230
		20,747,632	21,457,903

ファイナンス・リースの将来の最低受取リース料

	2022年3月31日現在		
	ファイナンス・リース 債権への投資総額 (千豪ドル)	未稼得収益 (千豪ドル)	最低受取リース料の 現在価値 (千豪ドル)
1年以内	292,659	(21,087)	271,572
1年超2年以内	251,210	(14,506)	236,704
2年超3年以内	205,575	(8,883)	196,692
3年超4年以内	149,716	(4,382)	145,334
4年超5年以内	59,976	(1,651)	58,325
5年超	29,456	(668)	28,788
合計	988,592	(51,177)	937,415

2022年9月30日現在

	ファイナンス・リース 債権への投資総額 (千豪ドル)	未稼得収益 (千豪ドル)	最低受取リース料の 現在価値 (千豪ドル)
1年以内	307,277	(23,179)	284,098
1年超2年以内	262,771	(16,183)	246,588
2年超3年以内	219,546	(10,081)	209,465
3年超4年以内	155,274	(5,156)	150,118
4年超5年以内	62,882	(1,980)	60,902
5年超	30,656	(809)	29,847
合計	1,038,406	(57,388)	981,018

(b) オペレーティング・リース取引に供される車両

	注記	2022年3月31日現在 (千豪ドル)	2022年9月30日現在 (千豪ドル)
オペレーティング・リース取引 - 取得原価		2,749,030	2,884,594
減損損失	4c	(30,350)	(21,400)
減価償却累計額		(1,032,349)	(1,106,019)
オペレーティング・リース取引に供される車両の合計		1,686,331	1,757,175

将来の最低受取リース料

1年以内	300,137	308,468
1年超2年以内	191,575	201,299
2年超3年以内	128,240	137,791
3年超4年以内	60,986	66,579
4年超5年以内	26,120	28,191
5年超	11,430	12,547
	718,488	754,875

取得原価、減価償却累計額及び引当金の増減

期首残高(残価控除後)	1,597,285	1,686,331
取得	634,947	365,405
処分	(218,078)	(121,513)
減価償却費	(350,223)	(181,998)
減損の戻入	22,400	8,950
期末残高(残価控除後)	1,686,331	1,757,175

8 銀行及びその他の金融機関に対する債務

	2022年3月31日現在 (千豪ドル)	2022年9月30日現在 (千豪ドル)
銀行及びその他の金融機関	4,757,304	5,854,296
銀行及びその他の金融機関に対する債務合計	4,757,304	5,854,296

満期分析

流動

銀行及びその他の金融機関	1,825,097	2,325,535
--------------	-----------	-----------

固定

銀行及びその他の金融機関	2,932,207	3,528,761
	4,757,304	5,854,296

9 社債及びコマーシャル・ペーパー

	2022年3月31日現在 (千豪ドル)	2022年9月30日現在 (千豪ドル)
コマーシャル・ペーパー	4,268,914	4,478,730
ミディアム・ターム・ノート	12,110,729	12,034,894
社債及びコマーシャル・ペーパー合計	16,379,643	16,513,624

満期分析

流動

社債及びコマーシャル・ペーパー	7,139,956	6,560,762
-----------------	-----------	-----------

固定

社債及びコマーシャル・ペーパー	9,239,687	9,952,862
	16,379,643	16,513,624

上記の表に要約された、発行済の社債、債務証券、ノート及びその他の投資有価証券、並びにコマーシャル・ペーパーの保有者は、日本法に準拠するクレジット・サポート・アグリーメントによる利益を享受している。これらは、トヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンスサービス株式会社との間の2000年7月14日付の契約及びトヨタファイナンスサービス株式会社と当社との間の2000年8月7日付の契約である。

2022年9月30日現在、当社は、様々な銀行によるアンコミットメント与信枠1,785,000,000豪ドル(2022年3月31日:1,685,000,000豪ドル)及びコミットメント与信枠400,000,000豪ドル(2022年3月31日:400,000,000豪ドル)を利用可能である。400,000,000豪ドルのコミットメント与信枠は、報告日から12ヶ月以内に契約期間が終了する。当該与信枠の更新には、取引相手の承認が必要となる。

当社は、トヨタ モーター クレジット コーポレーションによる与信枠1,545,237,000豪ドル(2022年3月31日:1,335,203,000豪ドル)、及びトヨタ・グループ・マスター・クレジット・ファシリティによる与信枠3,472,147,000豪ドル(2022年3月31日:3,351,359,000豪ドル)を利用可能である。

10 金融商品の公正価値測定

公正価値の測定

グループ会社は、適格なヘッジ関係に指定されていないデリバティブを用いて、外貨及び金利リスクに対するエクスポージャーを管理している。デリバティブ金融資産及び負債は、デリバティブ契約の締結日に公正価値で当初認識され、その後、各報告期間末に公正価値で再測定される。デリバティブはヘッジ手段として指定されていない。そのため、デリバティブの公正価値の変動は即時に利息費用及び類似費用として損益に認識される。これによって、経済的にヘッジされているヘッジ対象項目の換算差額と相殺されない範囲において、グループ会社の損益にボラティリティがもたらされ、変則的な結果が生じる場合もある。

公正価値の見積り

活発な市場で取引されていない金融商品（店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を用いて算定されている。金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップの公正価値は見積将来キャッシュ・フローの現在価値として算定されている。為替予約の公正価値は報告期間末の先渡為替レートを用いて算定されている。

金融商品の公正価値の算定には、以下の市場インプット及び手法が使用されている。

- ・金利及び外国為替レートについては、売値と買値の平均値である市場仲値。
- ・市場金利は前月の最終営業日における東京の終値で取得される。
- ・金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップのキャッシュ・フローは、オーバーナイト・インデックス・スワップ金利と呼ばれるリスク・フリー金利で割り引かれる。
- ・変動金利商品の将来の金利セットは、同一の通貨及び金利期間の金利スワップ曲線から推定される。
- ・為替予約には、先渡再評価アプローチが使用されている。
 - ・直物為替レートと先渡ポイントを組み合わせて先渡為替レートが決定される。
 - ・評価日に割り戻すことなく決済日の価額を算定するため、先渡為替レートを使用して外貨キャッシュ・フローを報告通貨に換算する。

双方向の信用評価調整

信用評価調整は、取引相手の信用リスクを反映させるために行うデリバティブ商品の公正価値に対する調整である。双方向の信用評価調整は、グループ会社及び取引相手両者の信用スプレッドと、市場の要因により決定される。

会計上の見積り

グループ会社は、資産及び負債の帳簿価額についての合理的な判断を行うために会計上の見積りや仮定を行う。一定程度の見積り又は仮定の複雑性を伴う分野はデリバティブ金融商品である。

公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で計上される金融商品を評価方法ごとに分析したものである。異なるレベルは以下のとおり定義される。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格（無調整のもの）。

レベル2：レベル1の公表価格以外で、資産又は負債に関する観察可能なインプット。直接的なもの（すなわち価格そのもの）又は間接的なもの（すなわち価格から派生したもの）の場合がある。

レベル3：観察可能な市場データに基づくものではない資産又は負債に関するインプット。

公正価値で測定及び認識されるグループ会社の金融商品は、ヘッジに利用されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債（すなわち、金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ及び先渡為替予約）である。これらの商品は経済的ヘッジに利用されるが、グループ会社はヘッジ会計を適用していない。

2022年3月31日現在	レベル1 (千豪ドル)	レベル2 (千豪ドル)	レベル3 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
損益を通じて認識されるデリバティブ金融資産				
経済的ヘッジに利用されるデリバティブ				
為替予約	—	—	—	—
金利スワップ契約	—	319,315	—	319,315
クロス・カレンシー・スワップ契約	—	8,453	—	8,453
加算：双方向の信用評価調整	—	2,339	—	2,339
金融資産合計	—	330,107	—	330,107
損益を通じて認識されるデリバティブ金融負債				
経済的ヘッジに利用されるデリバティブ				
為替予約	—	132,679	—	132,679
金利スワップ契約	—	72,454	—	72,454
クロス・カレンシー・スワップ契約	—	1,046,691	—	1,046,691
金融負債合計	—	1,251,824	—	1,251,824
2022年9月30日現在				
	レベル1 (千豪ドル)	レベル2 (千豪ドル)	レベル3 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
損益を通じて認識されるデリバティブ金融資産				
経済的ヘッジに利用されるデリバティブ				
為替予約	—	155,328	—	155,328
金利スワップ契約	—	559,610	—	559,610
クロス・カレンシー・スワップ契約	—	63,772	—	63,772
加算：双方向の信用評価調整	—	2,585	—	2,585
金融資産合計	—	781,295	—	781,295
損益を通じて認識されるデリバティブ金融負債				
経済的ヘッジに利用されるデリバティブ				
為替予約	—	17,973	—	17,973
金利スワップ契約	—	103,632	—	103,632
クロス・カレンシー・スワップ契約	—	912,330	—	912,330
金融負債合計	—	1,033,935	—	1,033,935

2022年9月30日現在、グループ会社において非経常的に公正価値で測定した金融資産及び金融負債はなかった。

	2022年3月31日現在		2022年9月30日現在	
	帳簿価額 (千豪ドル)	公正価値 (千豪ドル)	帳簿価額 (千豪ドル)	公正価値 (千豪ドル)
金融資産				
貸付金等	20,586,182	20,457,928	21,342,403	22,801,518
	20,586,182	20,457,928	21,342,403	22,801,518
金融負債				
銀行及びその他の金融機関に対する債務	4,757,304	4,797,654	5,854,296	5,900,465
社債及びコマーシャル・ペーパー	16,379,643	16,471,913	16,513,624	16,243,360
	21,136,947	21,269,567	22,367,920	22,143,825

現金及び現金同等物、売掛金並びに買掛金の帳簿価額は、その短期的な性質により公正価値に近似していると考えられている。定期預金の公正価値は、将来の契約上のキャッシュ・フローを類似する金融商品に関してグループ会社が入手可能な現在の市場金利で割り引くことによって見積られている。貸付金等の公正価値は、現在の貸出金利を用いて契約上のキャッシュ・フローを割り引くことによってポートフォリオ・レベルで見積られている。金融負債の公正価値は、将来の契約上のキャッシュ・フローを類似する金融商品に関してグループ会社が入手可能な現在の市場金利で割り引くことによって見積られている。

11 キャッシュ・フロー情報

当期利益から営業活動による正味キャッシュ・アウトフローへの調整

	2021年9月30日に 終了した6ヶ月間 (千豪ドル)	2022年9月30日に 終了した6ヶ月間 (千豪ドル)
親会社の株主に帰属する利益	130,976	31,330
関連会社の利益に対する持分	(3,656)	(5,712)
減価償却費、一括償却費及び償却費	13,913	11,914
償却費 - 前受収益	1,147	978
償却費 - 前払費用	10,281	8,977
固定資産の売却又は認識の中止による純利益	(32,589)	(35,044)
外貨建取引の換算による純損失	1,024,118	1,391,833
金融商品の公正価値の増減	(440,309)	(455,739)
営業資産及び負債の増減：		
債権の減損引当金の減少	(9,000)	(45,950)
残価に係る減損引当金の減少	—	(8,950)
貸付金等の増加	(1,348,214)	(710,271)
オペレーティング・リース取引に供される資産の減少 / (増加) (減価償却累計額控除後)	10,476	(27,697)
繰延税金資産の減少 / (増加)	7,803	(5,904)
その他の契約負債及びリース負債の(減少) / 増加	(26,670)	173,599
その他の資産の減少	53,536	106,531
未払税金の減少	(18,371)	(106,069)
損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融商品の減少	(461,521)	(819,510)
定期預金の減少	554,000	—
営業活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(534,080)	(495,684)

12 貸借対照表日後に発生した事象

インフレ及び金利の上昇によってオーストラリアの家計は困難に直面しており、影響は経済の様々な分野に及んでいる。このマクロ経済状況を受け、経営陣は継続的に貸倒損失、貸付金及びリースの延滞を監視しているが、現在までに債務不履行の重要な上昇傾向は見られないとしている。

貸借対照表日以降、2022年9月30日現在の要約連結財政状態計算書に開示されているグループ会社の財政状態又は同日に終了した6ヶ月間におけるグループ会社の経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある、重要な事象は発生しなかった。

13 偶発債務

当社はトヨタ モーター コーポレーション オーストラリア リミテッドの物品サービス税グループ（以下「GSTグループ」という。）のメンバーとして、連帯してGSTグループの未払の物品サービス税（以下「GST」という。）の100%を支払う義務を有している。2022年9月30日現在、GSTグループには、正味未払GSTが58,756,000豪ドル（2022年3月31日：82,145,000豪ドル）あった。

当社は共通支配下にあるオーストラリアの他の法人企業と共に、統括会社であるトヨタ モーター コーポレーション オーストラリア リミテッドとの連結納税制度を2003年4月1日より導入した。連結納税制度のもとでは、租税分担契約がメンバー会社間で締結されていない限り、連結納税対象会社は連帯して連結納税グループの法人税債務に対する支払義務を有する。当要約連結中間財務報告書の署名日現在、租税分担契約は履行されている。

取締役会の宣言

取締役会の意見では、

(a) 4 ページから20ページ（訳注：原文のページ）の要約連結中間財務書類及び注記は、

（ ） オーストラリアの会計基準及びその他の強制適用される専門的法規に準拠しており、

（ ） グループ会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日に終了した6ヶ月間における経営成績について、真実かつ公正な概観を与えており、

(b) グループ会社がその負債を期限までに返済することができると信ずるに足る合理的な根拠がある。

当宣言は、取締役会の決議に準拠して行われている。

取締役会を代表して

エバン・チロヤニス
取締役

嘉手納 士郎
取締役

シドニー
2022年12月8日

シドニー
2022年12月8日

2 【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし

(2) 訴訟

該当事項なし

3 【オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の中間連結財務書類は、A A S Bにより公表されたA A S B第134号「期中財務報告」に従って作成されており、I A S Bにより公表されたI A S第34号「期中財務報告」にも準拠している。したがって、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成される場合とは相違する部分がある。日本G A A Pに準拠した中間財務書類を表示するには、財務書類の表示に関して、遡及的な効力をもって多くの主観的な判断や選択を行う必要がある。グループ会社は、そのような判断又は選択は行っていない。

グループ会社は、財務書類を日本G A A Pに準拠したものとするための調整は行っておらず、またA A Sと日本G A A Pとの相違について数値化していない。以下に記載した特定の相違の他にも相違が存在する可能性があり、その相違は記載されている相違よりも重要性が高い可能性がある。グループ会社には、将来においても財務書類の調整又は相違の数値化を行う意図はない。

2022年9月期の中間財務書類の表示を日本G A A Pに合わせて変更する場合、A A Sのもとでは、特に以下による相違が生じるものとする。

(1) 金融資産の分類及び測定

オーストラリアでは、金融資産の分類及び測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じて公正価値（「F V O C I」）又は純損益を通じて公正価値（「F V P L」）のいずれかにより金融資産が測定されるかが決定される。（A A S B第9号）

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類して規定が定められている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。

- ・ 売買目的有価証券は時価で測定され、時価の変動を損益計算書で認識している。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ その他有価証券は、時価で測定し、時価の変動額（評価差額）は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、若しくはb) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。ただし、市場価格のない株式等は、取得原価をもって測定される。

(2) 貸倒引当金（貸付金等の減損引当金）

オーストラリアでは、AASB第9号に従い、減損損失の認識に関して、ECLモデルが導入され、当初認識以降の信用の質の変化に基づく3段階の減損モデルが使用されている。資産は信用の質の変化に応じて3つのステージを移動し、そのステージにより、企業がどのように減損損失を測定し、実効金利法を適用するかが決まる。この3段階アプローチにおいては、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12ヶ月のECLに等しい金額で測定しなければならない。各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融商品に係る損失評価引当金を、12ヶ月のECLではなく全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。

信用リスク評価とECLの見積りは、偏りがなく確率加重された金額を反映した、また、これらの評価に関連する報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報を組み込んだものでなければならない。加えて、ECLの見積りでは貨幣の時間価値も考慮すべきである。

日本では、債権区分に応じて以下の方法により貸倒見積高を算定する。一般債権については、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒懸念債権については、債権の状況に応じて、債権の帳簿価額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定するか、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本及び利息を当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする。破産更生債権等については、債権の帳簿価額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする。

(3) 貸出関連手数料

オーストラリアでは、貸出関連手数料は全額、（関連する直接費と併せて）繰り延べられ、当該貸付金の実効利率への調整として認識される。

日本では、貸付金に係る手数料は通常、発生基準で計上される。

(4) 金融資産の認識の中止

オーストラリアでは、金融資産によるキャッシュ・フローを受取る権利が失効した場合、又は企業が当該資産の保有に伴うリスク及び便益のほとんどすべてを移転した場合（金融資産の無条件売却など）、金融資産の認識を中止する。企業が当該資産の保有に伴うリスク及び便益のほとんどすべてを保持している場合、金融資産の認識は中止せず、当該取引を担保付借入として会計処理する。企業が当該資産の保有に伴うリスク及び便益のほとんどすべてを移転しておらず、保持もしていない場合、企業は当該資産への支配を保持しているかどうか判定する必要がある。支配は、譲受人が当該資産を実際に売却する能力を有しているかどうかに基づいて判定される。企業が支配を失っている場合は、当該資産の認識を中止する。企業が支配を保持している場合には、その継続的関与の範囲において当該資産の認識を継続する。

受領額と資産の帳簿価額との差額は、認識を中止した時点で損益計算書上に認識される。従前に資本として計上された当該資産の公正価値調整は、損益計算書に振替えられる。取引により生じた新しい資産又は負債は公正価値で認識される。

日本では、以下の3つの要件が満たされた場合に金融資産の認識が中止される。(1)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されている。(2)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できる。(3)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買い戻す権利及び義務を実質的に有していない。

(5) 有形固定資産

オーストラリアでは、有形固定資産について減価償却累計額を差引いた取得原価で計上している。有形固定資産の回収可能価額への評価減は、損益計算書上に減損費用として認識される。減損損失はその後減少した場合には戻し入れることができる。

日本では、有形固定資産は減価償却累計額を差引いた取得原価で計上される。日本基準では、有形固定資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。

(6) 金融商品：開示

オーストラリアでは、評価手法及びインプットに関する情報については、貸借対照表上、公正価値で計上された金融商品の測定に使用され、重要な観測不能なインプット（レベル3）が継続的に使用される公正価値測定の場合、純損益又はその他の包括利益の測定に係る影響については開示が要求されている。

今まで日本においては、個別の会計基準において、時価の定義や時価の算定方法が示されていたが、2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から、「時価の算定に関する会計基準」、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」及び改正「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が適用された。一定の場合に評価技法及びインプットに関する情報を開示し、時価がレベル3の時価に区分される金融資産及び金融負債の場合は当期の損益又はその他包括利益に計上した額を区別して注記することが要求されている。

(7) リース

オーストラリアでは、A A S B 第16号に基づき、ほとんどすべての借手のリース取引について、特定の資産を使用する権利（使用権資産）とリース料の支払いのための金融負債を認識することが求められる。

日本においては、借手のリース取引はオペレーティング・リース及びファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものである。

日本においては、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース負債として借手の財務諸表に計上する。

第 7 【外国為替相場の推移】

T F A の財務書類の表示に用いられた通貨である豪ドルと本邦通貨との間の為替相場は、当該半期中において、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第 8 【提出会社の参考情報】

当該事業年度の開始日から本半期報告書の提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

1. 訂正発行登録書及び添付書類 (2022年 2 月 1 日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2022年 4 月26日
2. 発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2022年 5 月16日
3. 有価証券報告書及び添付書類	提出日： 2022年 7 月 4 日
4. 訂正発行登録書及び添付書類 (2022年 2 月 1 日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2022年 8 月 4 日
5. 訂正発行登録書 (2022年 2 月 1 日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2022年 8 月10日
6. 発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2022年 8 月23日
7. 訂正発行登録書及び添付書類 (2022年 2 月 1 日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2022年 9 月27日
8. 発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2022年10月 7 日
9. 訂正発行登録書及び添付書類 (2022年 2 月 1 日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2022年11月 2 日
10. 訂正発行登録書 (2022年 2 月 1 日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2022年11月10日
11. 発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2022年11月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

ＴＦＡにより発行された債券の所持人は、トヨタ自動車とＴＦＳとの間の2000年7月14日付のクレジット・サポート・アグリーメント（その後の追補を含む。）及び2000年8月7日付のＴＦＳとＴＦＡとの間のクレジット・サポート・アグリーメント（両契約とも日本法に準拠する。）（以下、「クレジット・サポート・アグリーメント」と総称する。）による利益を享受することができる。

受託会社が任命されている債券

受託会社であるユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア・エヌ・エーは、当該債券の所持人の利益のために、当該所持人が、クレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利を行使することを明示した書面を請求書に添えて提出することにより、ＴＦＳ及び／又はトヨタ自動車（場合により）に対してクレジット・サポート・アグリーメントに基づくそれぞれの義務の履行を直接請求する権利を有する。ＴＦＳ及び／又はトヨタ自動車がそのような請求を受託会社から受領した場合には、ＴＦＳ及び／又はトヨタ自動車は、当該所持人に対し、ＴＦＳ及び／又はトヨタ自動車がクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の義務の履行を怠ったために生じた損失又は損害を（当該所持人がいかなる行為又は手続をとることも要さず）直ちに補償する。受託会社は、かかる所持人のために直接ＴＦＳ及び／又はトヨタ自動車に対して補償債務の強制執行を行うこともできる。受託会社がＴＦＳ及び／又はトヨタ自動車に対し直接権利行使すべき場合において、当該債券の所持人の権利を保護するための合理的期間内に受託会社が権利行使を行わず、かかる不行使が継続するときは、当該債券の所持人自身が上記の行為をなすことができる。クレジット・サポート・アグリーメントに基づくトヨタ自動車の債務は、直接、無条件、非劣後かつ無担保の債務と同順位である。

受託会社が任命されていない債券

当該債券の所持人は、当該所持人が、クレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利を行使することを明示した書面を請求書に添えて提出することにより、ＴＦＳ及び／又はトヨタ自動車（場合により）に対してクレジット・サポート・アグリーメントに基づくそれぞれの義務の履行を直接請求する権利を有する。ＴＦＳ及び／又はトヨタ自動車がそのような請求を当該債券のいずれかの所持人から受領した場合には、ＴＦＳ及び／又はトヨタ自動車は、当該所持人に対し、ＴＦＳ及び／又はトヨタ自動車がクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の義務の履行を怠ったために生じた損失又は損害を（当該所持人がいかなる行為又は手続をとることも要さず）直ちに補償する。請求を行った当該債券の所持人は、直接ＴＦＳ及び／又はトヨタ自動車に対して補償債務の強制執行を行うこともできる。クレジット・サポート・アグリーメントに基づくトヨタ自動車の債務は、直接、無条件、非劣後かつ無担保の債務と同順位である。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

トヨタ自動車は、継続開示会社である。

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（2022年3月期） 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
2022年6月23日、関東財務局長に提出。

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

2023年3月期第2四半期 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
2022年11月10日、関東財務局長に提出。

ハ．臨時報告書

該当事項なし

ニ．訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
トヨタ自動車株式会社 本社	愛知県豊田市トヨタ町1番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

(3) 事業の概況及び主要な経営指標等の推移

イ．事業の内容

トヨタ自動車は、国際財務報告基準（以下、IFRSという。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についてもIFRSの定義に基づいている。トヨタ自動車の2022年6月第1四半期および2022年9月第2四半期に係る四半期報告書の「第2 事業の状況」においても同様である。

トヨタ自動車およびその関係会社においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っている。

当該第1四半期連結累計期間および第2四半期連結累計期間において、トヨタ自動車およびその関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はない。

ロ．主要な経営指標等の推移

会計期間		2021年 9 月 前第 2 四半期 連結累計期間	2022年 9 月 当第 2 四半期 連結累計期間	2022年 3 月期
		自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
営業収益 (第 2 四半期連結会計期間)	(百万円)	15,481,299 (7,545,741)	17,709,348 (9,218,232)	31,379,507
税引前四半期(当期)利益 (第 2 四半期連結会計期間)	(百万円)	2,144,045 (886,825)	1,834,276 (812,528)	3,990,532
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第 2 四半期連結会計期間)	(百万円)	1,524,484 (626,652)	1,171,084 (434,264)	2,850,110
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	1,832,521	2,371,417	3,954,350
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	24,610,424	28,037,253	26,245,969
総資産	(百万円)	61,758,833	74,484,023	67,688,771
基本的 1 株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益 (第 2 四半期連結会計期間)	(円)	109.28 (45.01)	85.42 (31.73)	205.23
希薄化後 1 株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益 (第 2 四半期連結会計期間)	(円)	109.28 (-)	- (-)	205.23
親会社所有者帰属持分比率	(%)	39.8	37.6	38.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,872,780	1,658,797	3,722,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	216,234	782,490	577,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,819,473	400,424	2,466,516
現金及び現金同等物四半期末(期末) 残高	(百万円)	4,954,834	6,980,169	6,113,655

(注) 1 トヨタ自動車の要約四半期連結財務諸表は、IFRSに基づいて作成している。

- 2 トヨタ自動車は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、トヨタ自動車の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 3 2021年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的 1 株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益および希薄化後 1 株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益を算定している。
- 4 2021年 4 月 2 日に第 1 回 A A 型種類株式の残存する全部の取得および2021年 4 月 3 日に第 1 回 A A 型種類株式の全部の消却を完了しており、前第 2 四半期連結会計期間、当第 2 四半期連結累計期間および当第 2 四半期連結会計期間において、潜在株式が存在しないため希薄化後 1 株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は記載していない。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

T F S は、継続開示会社に該当しない会社である。

会社名・代表者の役職氏名及び本店所在の場所

会社名 トヨタファイナンシャルサービス株式会社

代表者の役職氏名 取締役社長 頃末 広義

本店の所在の場所 愛知県名古屋市西区牛島町 6 番 1 号

[次へ](#)

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (百万円)	1,071,805	1,158,948	1,369,766	2,174,001	2,350,615
経常利益 (百万円)	235,470	354,864	188,392	474,498	646,813
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	177,039	260,975	136,221	350,229	478,661
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	161,066	277,654	630,753	497,070	801,434
純資産額 (百万円)	3,147,226	3,767,797	4,914,269	3,484,968	4,294,851
総資産額 (百万円)	25,316,546	27,903,988	35,145,792	27,482,433	30,751,097
1株当たり純資産額 (円)	1,972,035.70	2,361,179.05	3,080,880.53	2,184,614.29	2,689,761.92
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	112,727.98	166,173.70	86,737.77	223,004.92	304,782.79
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.2	13.3	13.8	12.5	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	12,052 (1,401)	12,686 (1,385)	13,596 (1,493)	12,226 (1,386)	12,986 (1,374)

(注) 1 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を記載していない。

2 中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については記載を省略しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」を記載していない。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第22期中間連結会計期間の期首から適用しており、第22期中及び第22期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) トヨタファイナンスサービス株式会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (百万円)	53,337	99,930	123,616	67,148	116,713
経常利益 (百万円)	45,719	87,806	110,009	47,481	91,361
中間(当期)純利益 (百万円)	43,350	83,271	103,564	41,009	82,651
資本金 (百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額 (百万円)	665,955	748,389	838,226	665,834	747,288
総資産額 (百万円)	672,901	756,283	846,427	674,448	757,115
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	7,640
自己資本比率 (%)	99.0	99.0	99.0	98.7	98.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	179 (22)	116 (23)	132 (16)	230 (23)	120 (20)

(注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 事業の内容

(1) 主な事業内容の変更

当中間連結会計期間において、トヨタファイナンスサービス株式会社(以下、T F S)グループ(T F S、T F Sの国内外の連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要」に記載している。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,475
北米	3,935
英国	457
その他	6,597
全社(共通)	132
合計	13,596(1,493)

(注) 1 従業員数については、就業人員(T F Sグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からT F Sグループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 全社(共通)は、T F Sに所属している従業員である。

(2) トヨタファイナンスサービス株式会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	132
合計	132(16)

(注) 従業員数については、就業人員(T F Sから社外への出向者を除き、社外からT F Sへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、T F S グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はない。

2 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者がT F S グループの財政状態及び経営成績の状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

3 経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

T F S グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この中間連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

T F S グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載している。

(2) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、資源高及び円安の同時進行による輸入コストの増加影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、経済社会活動の再開により個人消費の回復と国内雇用・所得環境の持ち直しの動きがみられた。

海外経済は、一部新興国では経済活動の再開により持ち直しの動きがみられた一方、世界的な資源価格の上昇などによるインフレ圧力と各国の金融引き締めにより、先進国を中心に見通しの不透明感が増した。

先行きは、感染症の趨勢、サプライチェーンへの影響による国内外経済の下振れリスク、ウクライナ情勢による世界経済成長への影響、及び、物価上昇抑制のための各国金融政策の動向等に留意していく必要がある。

このような環境下、T F S グループは「お客様の利益やニーズを常に第一に考える」企業哲学のもと、金融事業を通じて、お客様の日常生活をサポートし、ひとりでも多くの方々にトヨタファンになっていただくことを目指している。

また、トヨタ・レクサス車の販売支援を通じてトヨタグループ全体の企業価値向上に貢献するためには、新たな価値を創造する「未来への挑戦」と、一年一年着実に真の競争力を強化する「年輪的成長」の実現が不可欠と考えている。「未来への挑戦」としては、バリューチェーンの深化、モビリティサービスによる新たなエコシステムの創造・取込みに取り組んでいる。日本、欧州を中心としてKINTOブランドによるフルサービスリース事業を拡大する他、「TOYOTA Wallet」等のペイメント事業についても展開地域の拡大、サービス内容の充実を推進している。「年輪的成長」としては、各国のディストリビューター、販売店と連携し、お客様のニーズに応えるべく、商品力、サービス品質の向上を推し進めている。

これらの活動の結果、当中間連結会計期間におけるトヨタ・レクサス新車向け融資シェアは約30%、中古車を含めた総融資件数は約176万件と、トヨタ・レクサス車を中心としたバリューチェーンの拡大に貢献した。今後も、トヨタ自動車の販売戦略の一翼を持続的に担っていくため、バリューチェーン・モビリティサービスへの取り組み強化を通じた収益力の向上、健全なオペレーション体制及び強固な財務体質の構築に取り組んでいく。

以上の結果、当中間連結会計期間のT F S グループの業績は、売上高は1兆3,697億円と、前中間連結会計期間に比べて2,108億円の増収となったが、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は1,678億円と1,702億円の減益、経常利益は1,883億円と1,664億円の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は1,362億円と1,247億円の減益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し、前中間連結会計期間との比較・分析は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載している。

(日本)

売上高は1,279億円と前中間連結会計期間に比べて132億円の増収となり、クレジットカード利用の増加などにより、営業利益は199億円と59億円の増益となった。

(北米)

売上高は8,949億円と前中間連結会計期間に比べて1,184億円の増収となったが、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は942億円と1,586億円の減益となった。

(英国)

売上高は273億円と前中間連結会計期間に比べて81億円の増収となり、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は283億円と190億円の増益となった。

(その他)

売上高は3,195億円と前中間連結会計期間に比べて709億円の増収となったが、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は396億円と274億円の減益となった。

また、当中間連結会計期間末におけるT F Sグループの財政状態は次のとおりである。

当中間連結会計期間末の総資産は35兆1,457億円と、前連結会計年度末に比べて4兆3,946億円の増加となった。流動資産は3兆9,367億円増加して28兆2,673億円、固定資産は4,579億円増加して6兆8,784億円となった。流動資産の増加は営業債権の増加などによるものであり、固定資産の増加は賃貸資産の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の負債合計は30兆2,315億円と、前連結会計年度末に比べて3兆7,752億円の増加となった。流動負債は1兆9,569億円増加して14兆3,623億円、固定負債は1兆8,183億円増加して15兆8,691億円となった。流動負債の増加は1年以内返済予定の長期借入金、コマーシャルペーパーの増加などによるものであり、固定負債の増加は長期借入金、社債の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の純資産合計は4兆9,142億円と、前連結会計年度末に比べて6,194億円の増加となった。この増加は為替換算調整勘定の変動などによるものである。

営業実績

当中間連結会計期間の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

イ 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,795,264	3.0
北米	19,263,865	30.0
英国	911,748	25.3
その他	8,744,486	23.0
合計	30,715,365	25.4

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記取扱残高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の中間期末残高を記載している。

ロ 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	127,917	11.6
北米	894,967	15.2
英国	27,347	42.5
その他	319,533	28.5
合計	1,369,766	18.2

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

4 経営上の重要な契約等

T F S は、当中間連結会計期間に開催された取締役会において T F S の連結子会社であるトヨタ ファイナンシャル サービス(UK)㈱がアルクレディス ファイナンス㈱の株式を51%取得することを決議し、契約を締結した。

詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項 追加情報」に記載のとおりである。

5 研究開発活動

該当事項はない。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

リース終了に伴い通常行われる資産の除却又は売却を除き、当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はない。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、北米セグメントにおける計画の見直し等により、前連結会計年度の有価証券報告書に記載されている当連結会計年度における賃貸資産の設備投資計画額は1,733,952百万円に変更された。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第４ トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

１ 株式等の状況

(１) 株式の総数等

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	1,570,500	非上場	(注) 1 , 2
計	1,570,500	1,570,500	—	—

(注) 1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。

T F S の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(２) 新株予約権等の状況

ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

その他の新株予約権等の状況

該当事項はない。

(３) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

(４) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日	—	1,570,500	—	78,525	—	78,525

(5) 大株主の状況

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計	—	1,570,500	100.00

(6) 議決権の状況

発行済株式

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,570,500	1,570,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,570,500	—	—
総株主の議決権	—	1,570,500	—

自己株式等

該当事項はない。

2 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 経理の状況

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) T F S の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づき作成している。
- (2) T F S の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき作成している。
- (3) T F S は、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令」(昭和48年大蔵省令第5号)に基づき、中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略している。

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)		当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		943,868		903,932
営業債権	4 , 5	19,792,889	4 , 5	22,973,066
リース債権及びリース投資資産		2,160,538		2,332,392
有価証券		910,666		1,238,901
その他		862,165		1,212,654
貸倒引当金		339,531		393,632
流動資産合計		24,330,597		28,267,316
固定資産				
有形固定資産				
賃貸資産(純額)	4 , 5	5,010,983	4 , 5	5,409,906
その他		33,315		35,336
有形固定資産合計	1	5,044,298	1	5,445,242
無形固定資産		67,476		74,030
投資その他の資産		1,308,725		1,359,187
固定資産合計		6,420,499		6,878,460
繰延資産		—		15
資産合計		30,751,097		35,145,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)		当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	4	650,387	4	756,373
1 年以内返済予定の長期借入金	4 , 5	2,774,399	4 , 5	3,400,501
1 年以内償還予定の社債	4	3,724,548	4	3,984,539
コマーシャルペーパー		3,240,317		3,711,293
その他の引当金		58,717		57,796
その他		1,957,116		2,451,891
流動負債合計		12,405,487		14,362,395
固定負債				
社債	4	8,163,623	4	8,768,030
長期借入金	4 , 5	5,298,949	4 , 5	6,415,564
繰延税金負債		319,338		326,545
その他の引当金		14,895		16,457
退職給付に係る負債		18,236		18,999
その他		235,715		323,530
固定負債合計		14,050,757		15,869,127
負債合計		26,456,245		30,231,523
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		3,681,563		3,805,786
株主資本合計		3,919,988		4,044,212
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		10,588		34,059
繰延ヘッジ損益		583		1,041
為替換算調整勘定		314,286		827,328
その他の包括利益累計額合計		304,282		794,310
非支配株主持分		70,580		75,746
純資産合計		4,294,851		4,914,269
負債純資産合計		30,751,097		35,145,792

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	
売上高		1,158,948		1,369,766
売上原価	2	590,549	2	889,645
売上総利益		568,398		480,120
販売費及び一般管理費	1	230,268	1	312,224
営業利益		338,130		167,896
営業外収益				
為替差益		—		112
償却債権取立益		12,921		14,997
持分法による投資利益		3,184		4,419
その他		1,791		1,479
営業外収益合計		17,898		21,009
営業外費用				
固定資産処分損		114		192
為替差損		718		—
その他		330		320
営業外費用合計		1,163		513
経常利益		354,864		188,392
特別損失				
投資有価証券評価損		—		132
特別損失合計		—		132
税金等調整前中間純利益		354,864		188,259
法人税、住民税及び事業税		122,564		84,199
法人税等調整額		28,952		34,707
法人税等合計		93,611		49,492
中間純利益		261,253		138,767
非支配株主に帰属する中間純利益		277		2,545
親会社株主に帰属する中間純利益		260,975		136,221

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
中間純利益	261,253	138,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	657	23,472
繰延ヘッジ損益	800	561
為替換算調整勘定	13,684	510,361
持分法適用会社に対する持分相当額	2,573	5,658
その他の包括利益合計	16,401	491,986
中間包括利益	277,654	630,753
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	278,472	626,250
非支配株主に係る中間包括利益	817	4,502

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	3,204,079	3,442,505
会計方針の変更に よる累積的影響額			1,177	1,177
会計方針の変更を反映 した当期首残高	78,525	159,900	3,202,902	3,441,327
当中間期変動額				
親会社株主に 帰属する中間純利益			260,975	260,975
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	260,975	260,975
当中間期末残高	78,525	159,900	3,463,878	3,702,303

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,141	60	13,649	11,568	54,031	3,484,968
会計方針の変更に よる累積的影響額						1,177
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,141	60	13,649	11,568	54,031	3,483,790
当中間期変動額						
親会社株主に 帰属する中間純利益						260,975
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	657	825	17,328	17,496	5,534	23,031
当中間期変動額合計	657	825	17,328	17,496	5,534	284,007
当中間期末残高	1,483	765	3,679	5,928	59,566	3,767,797

当中間連結会計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	3,681,563	3,919,988
当中間期変動額				
剰余金の配当			11,998	11,998
親会社株主に 帰属する中間純利益			136,221	136,221
株主資本以外の項目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	124,223	124,223
当中間期末残高	78,525	159,900	3,805,786	4,044,212

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,588	583	314,286	304,282	70,580	4,294,851
当中間期変動額						
剰余金の配当						11,998
親会社株主に 帰属する中間純利益						136,221
株主資本以外の項目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)	23,471	457	513,041	490,028	5,165	495,194
当中間期変動額合計	23,471	457	513,041	490,028	5,165	619,417
当中間期末残高	34,059	1,041	827,328	794,310	75,746	4,914,269

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

79社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)

トヨタ モーター クレジット(株)

トヨタ モーター インシュランス サービス(株)

トヨタ ファイナンシャル セービング バンク(株)

トヨタ クレジット カナダ(株)

バンコ トヨタ ブラジル(株)

トヨタ クレジットバンク(有)

トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)

トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)

トヨタファイナンシャルサービス イタリア(株)

トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)

トヨタ リーシング タイランド(株)

トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)

なお、シーバンク クレジット(株)は、清算に伴い連結の範囲から除外することとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

9社

(ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	バンコ トヨタ ブラジル(株)
	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法により算定している。ただし、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社が保有する持分投資並びに公正価値オプションを適用した一部の負債証券の評価差額は純損益に計上している。)

市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、将来予測情報や貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒引当率により見積り、計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理している。

複数事業主制度については、確定拠出制度と同様に処理している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース

国内子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

在外子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

国内子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用している。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりである。

ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理によっている。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金、社債

ヘッジ取引の種類...相場変動を相殺するもの

(チ) 組替再表示

過年度の金額は、当中間連結会計期間の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(会計方針の変更)

(「時価の算定に関する会計基準の適用指針」)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。この変更による中間連結財務諸表に与える影響はない。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(追加情報)

(「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」)

TFS及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるトヨタ ファイナンシャル サービス(UK)㈱はアルクレディス ファイナンス㈱の発行済み株式の51%を取得する株式譲渡契約を締結した。

企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アルクレディス ファイナンス㈱

事業の内容 販売金融事業

企業結合を行う主な理由

オランダにおける販売金融事業の拡大により企業価値向上を図ることを目的としたものである。

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

トヨタ ローマン ファイナンシャル サービス㈱

取得する議決権比率

51%(予定)

取得企業を決定するに至った主な根拠

T F Sの連結子会社であるトヨタ ファイナンシャル サービス(UK)㈱が、現金を対価としてアルクレディス ファイナンス㈱の株式を取得する予定のため。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,362,831百万円	1,550,712百万円

2 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	4,158,242百万円	4,098,359百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	64,756	60,899
その他	13,990	1,769
合計	4,236,989	4,161,028

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
貸出未実行残高	4,708,591百万円	4,775,938百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
営業債権	3,590,063百万円	4,870,716百万円
賃貸資産(純額)	1,456,539	1,772,634

担保付債務

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
短期借入金	17,032百万円	20,639百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,594,782	2,095,326
長期借入金	2,304,374	2,988,084
1年以内償還予定の社債	8,148	5,368
社債	24,026	26,388

5 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)のうち、ノンリコース債務	3,847,339百万円	5,061,688百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
営業債権	3,252,832百万円	4,465,815百万円
賃貸資産(純額)	1,456,539	1,772,634

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
従業員給与・手当	57,052百万円	72,701百万円
貸倒引当金繰入額	39,514	74,969

2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
デリバティブ関連損益	(益) 22,780百万円	(損) 65,499百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	11,998	7,640	2022年 3 月31日	2022年 6 月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
リース料債権部分	775,579百万円	806,331百万円
見積残存価額部分	576,838	608,090
受取利息相当額	115,527	124,608
合計	1,236,891	1,289,813

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
1 年以内	324,644百万円	398,727百万円
1 年超 2 年以内	281,448	315,035
2 年超 3 年以内	225,781	247,377
3 年超 4 年以内	116,156	117,626
4 年超 5 年以内	43,467	43,490
5 年超	4,823	6,168

リース投資資産

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
1 年以内	311,229百万円	333,123百万円
1 年超 2 年以内	202,245	210,626
2 年超 3 年以内	143,827	142,458
3 年超 4 年以内	82,359	87,028
4 年超 5 年以内	25,949	24,551
5 年超	9,967	8,542

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
1 年以内	856,017百万円	932,160百万円
1 年超	908,695	914,266
合計	1,764,712	1,846,427

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	19,792,889		
貸倒引当金(2)	296,118		
	19,496,771	19,829,058	332,287
(2) リース債権及び リース投資資産(3)	1,583,699		
貸倒引当金(2)	35,478		
	1,548,220	1,623,963	75,742
(3) 有価証券及び投資有価証券 (4)	1,771,265	1,808,678	37,412
資産計	22,816,257	23,261,700	445,442
(1) 社債(5)	11,888,172	11,723,650	164,522
(2) 長期借入金(6)	8,073,349	8,010,370	62,978
負債計	19,961,521	19,734,020	227,500
デリバティブ取引(7)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	83,480	95,055	11,575
ヘッジ会計が 適用されているもの	302	305	2
デリバティブ取引計	83,177	94,750	11,572

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	22,973,066		
貸倒引当金(2)	348,464		
	22,624,602	22,570,792	53,810
(2) リース債権及び リース投資資産(3)	1,724,301		
貸倒引当金(2)	36,578		
	1,687,723	1,750,594	62,871
(3) 有価証券及び投資有価証券 (4)	2,125,376	2,155,557	30,181
資産計	26,437,702	26,476,944	39,241
(1) 社債(5)	12,752,569	12,235,310	517,259
(2) 長期借入金(6)	9,816,065	9,633,564	182,501
負債計	22,568,635	21,868,875	699,760
デリバティブ取引(7)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	101,496	59,140	160,636
ヘッジ会計が 適用されているもの	11	605	616
デリバティブ取引計	101,507	59,745	161,253

(1) 以下の注記は省略している。

現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、短期借入金及びコマーシャルペーパー

(2) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(3) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(4) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上投資その他の資産に含めて開示している。

(5) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(6) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(7) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(8) 市場価格のない株式等は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
非上場株式	70,615	72,484

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	67,136	—	—	67,136
債券	187,758	233,877	5,216	426,852
その他	1,175,163	139,526	—	1,314,689
デリバティブ取引				
通貨関連	—	66,855	—	66,855
金利関連	—	258,429	—	258,429
資産計	1,430,057	698,689	5,216	2,133,963
デリバティブ取引				
通貨関連	—	277,081	—	277,081
金利関連	—	142,956	—	142,956
負債計	—	420,038	—	420,038

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	61,206	—	—	61,206
債券	466,667	237,481	17,786	721,935
その他	1,224,142	148,274	—	1,372,416
デリバティブ取引				
通貨関連	—	196,231	—	196,231
金利関連	—	489,389	—	489,389
資産計	1,752,015	1,071,376	17,786	2,841,178
デリバティブ取引				
通貨関連	—	444,132	—	444,132
金利関連	—	300,618	—	300,618
負債計	—	744,750	—	744,750

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権	—	—	19,829,058	19,829,058
リース債権及びリース投資資産	—	—	1,623,963	1,623,963
デリバティブ取引	—	—	—	—
金利関連	—	426	—	426
資産計	—	426	21,453,022	21,453,448
社債	—	11,723,650	—	11,723,650
長期借入金	—	4,180,113	3,830,257	8,010,370
デリバティブ取引	—	—	—	—
金利関連	—	423	—	423
負債計	—	15,904,186	3,830,257	19,734,443

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権	—	—	22,570,792	22,570,792
リース債権及びリース投資資産	—	—	1,750,594	1,750,594
デリバティブ取引	—	—	—	—
金利関連	—	55	—	55
資産計	—	55	24,321,386	24,321,441
社債	—	12,235,310	—	12,235,310
長期借入金	—	4,686,997	4,946,567	9,633,564
デリバティブ取引	—	—	—	—
金利関連	—	672	—	672
負債計	—	16,922,979	4,946,567	21,869,547

(注１) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類している。主に上場株式や国債がこれに含まれる。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類している。主に地方債、社債がこれに含まれる。

相場価格が入手できない場合には、市場参加者が用いるものの一貫性のある様々な評価モデルを用いて時価を算定している。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、ベンチマーク利回り、売買報告、ブローカー／ディーラーの相場、発行体のスプレッド、ベンチマーク証券、買い呼び値、売り呼び値、及びその他の市場関連データが含まれる。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については主に、金利、為替レートなどの観察可能な市場情報及び契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて時価を算定しており、時価の算定に重要な判断を必要としない。これらのデリバティブ取引はレベル２の時価に分類している。

観察可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により時価を算定し、観察可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証している。これらのデリバティブ取引はレベル３の時価に分類している。また、倒産確率などを用い、取引相手およびＴＦＳグループの信用リスクを考慮して時価を算定している。

営業債権、リース債権及びリース投資資産

営業債権、リース債権及びリース投資資産については、期限前返済率、予想信用損失および担保価値など、社内の仮定を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより時価を算定している。

これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル３の時価に分類している。

社債、長期借入金

一部の特別目的事業体を通じて行った証券化取引に基づく担保付きの長期借入金(以下、証券化に基づく長期借入金という。)を除く長期借入金及び社債については、類似した負債をＴＦＳグループが新たに調達する場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより時価を算定している。当該観察可能なインプットの利用により、レベル２の時価に分類している。

一部の証券化に基づく長期借入金については、直近の市場レートおよび支払期日が類似する債務の信用スプレッドに基づいて見積もられる。また、ＴＦＳグループは証券化された原債権に対して支払われるキャッシュ・フローのタイミングを見積もるために、期限前返済率や予想信用損失など、社内の仮定も用いる。これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル３の時価に分類している。

(注２) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とする金融資産及び金融負債のうちレベル３の時価に関する情報

重要性がないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,175	2,118	1,057
債券	3,422	3,288	133
その他	127,039	105,207	21,831
小計	133,637	110,614	23,022
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,476	5,498	1,022
債券	423,430	442,409	18,979
その他	1,187,650	1,209,467	21,817
小計	1,615,557	1,657,376	41,818
合計	1,749,194	1,767,990	18,796

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,569	2,118	451
債券	3,569	3,566	3
その他	7,607	7,605	1
小計	13,747	13,290	456
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,187	5,749	1,561
債券	718,365	776,295	57,930
その他	1,364,809	1,436,429	71,619
小計	2,087,361	2,218,473	131,112
合計	2,101,108	2,231,764	130,655

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	13,542	—	41	41
	買建	628,199	—	11,323	11,323
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	636,062	370,210	61,868	61,868
	支払豪ドル受取ユーロ	595,390	473,889	77,833	77,833
	支払米ドル受取豪ドル	376,244	244,568	11,382	11,382
	支払タイバーツ受取円	369,368	281,795	17,924	17,924
	支払タイバーツ受取米ドル	312,246	129,748	8,517	8,517
	その他	2,037,562	1,338,892	38,369	38,369
合計		4,968,616	2,839,105	210,225	210,225

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	5,025,295	4,164,073	116,345	116,345
	受取変動・支払固定	10,467,033	7,602,414	228,304	228,304
	受取変動・支払変動	681,211	383,734	3,211	3,211
合計		16,173,541	12,150,222	115,170	115,170

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動	借入金	44,000	44,000	302
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金			
	受取固定・支払変動		185,500	178,000	2
合計			229,500	222,000	305

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	6,638	—	6	6
	買建	693,473	—	25,307	25,307
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	582,268	438,027	149,884	149,884
	支払豪ドル受取ユーロ	500,186	424,169	73,440	73,440
	支払米ドル受取豪ドル	428,063	312,676	77,004	77,004
	支払タイバーツ受取円	401,132	342,363	27,283	27,283
	支払タイバーツ受取米ドル	271,817	154,198	38,502	38,502
	支払豪ドル受取米ドル	215,520	183,560	2,115	2,115
	その他	2,030,883	1,486,825	13,794	13,794
合計		5,129,985	3,341,821	247,900	247,900

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	6,175,026	5,278,451	292,221	292,221
	受取変動・支払固定	13,510,534	9,686,623	478,833	478,833
	受取変動・支払変動	589,563	233,416	2,147	2,147
合計		20,275,125	15,198,492	188,759	188,759

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		44,000	43,000	11
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	借入金	138,000	128,000	616
合計			182,000	171,000	605

(収益認識関係)

重要性がないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

T F S グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F S グループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F S グループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約している。

また、当中間連結会計期間より、従来「その他」に含めていた「英国」について重要性が増したため報告セグメントとして記載し、報告セグメントとしていた「タイ」について重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更し、「日本」、「北米」、「英国」を報告セグメントとしている。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前中間連結会計期間に記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	英国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	114,620	776,554	19,192	910,367	248,580	1,158,948	—	1,158,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,486	5,951	388	9,826	8,524	18,350	18,350	—
計	118,107	782,505	19,581	920,194	257,104	1,177,299	18,350	1,158,948
セグメント利益	14,057	252,880	9,377	276,315	67,053	343,369	5,239	338,130
セグメント資産	1,850,578	14,812,738	727,625	17,390,942	7,110,316	24,501,259	—	24,501,259
その他の項目								
支払利息	4,097	102,390	2,808	109,297	70,786	180,083	7,226	172,857
減価償却費	5,553	331,618	4,899	342,071	42,494	384,566	21	384,588
貸倒引当金繰入額	5,896	8,618	1,089	15,604	23,910	39,514	—	39,514

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びタイ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 5,239百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 7,226百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」6,201百万円、「北米」249,586百万円、「英国」18,551百万円、「その他」226,450百万円含まれている。

当中間連結会計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	英国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	127,917	894,967	27,347	1,050,232	319,533	1,369,766	—	1,369,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,423	15,638	639	21,701	18,210	39,911	39,911	—
計	133,341	910,605	27,987	1,071,933	337,744	1,409,678	39,911	1,369,766
セグメント利益	19,996	94,257	28,394	142,648	39,619	182,267	14,371	167,896
セグメント資産	1,795,264	19,263,865	911,748	21,970,878	8,744,486	30,715,365	—	30,715,365
その他の項目								
支払利息	10,086	130,171	5,965	146,223	113,106	259,329	15,660	243,669
減価償却費	7,379	355,295	7,097	369,771	53,146	422,918	20	422,938
貸倒引当金繰入額	5,397	41,518	536	47,453	27,516	74,969	—	74,969

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びタイ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 14,371百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 15,660百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」14,312百万円、「北米」321,008百万円、「英国」23,505百万円、「その他」288,212百万円含まれている。

関連情報

前中間連結会計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
114,620	738,272	306,055	1,158,948

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
43,944	4,261,529	521,487	4,826,960

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
127,917	851,835	390,014	1,369,766

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
68,954	4,667,128	709,158	5,445,242

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	2,689,761円92銭	3,080,880円53銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	4,294,851	4,914,269
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	70,580	75,746
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	4,224,271	4,838,522
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

項目	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額	166,173円70銭	86,737円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	260,975	136,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	260,975	136,221
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当中間会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,549	28,918
売掛金	9,024	10,039
関係会社預け金	105,450	305,310
その他	3,618	3,438
流動資産合計	131,642	347,706
固定資産		
有形固定資産	306	293
無形固定資産	34	23
投資その他の資産		
関係会社株式	270,526	269,393
関係会社出資金	180,964	205,577
関係会社長期預け金	151,080	1,660
その他	22,560	21,773
投資その他の資産合計	625,131	498,404
固定資産合計	625,472	498,720
資産合計	757,115	846,427

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当中間会計期間 (2022年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,866	5,434
その他	4,208	2,011
流動負債合計	9,075	7,445
固定負債	751	755
負債合計	9,826	8,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	590,382	681,947
利益剰余金合計	590,382	681,947
株主資本合計	747,432	838,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143	770
評価・換算差額等合計	143	770
純資産合計	747,288	838,226
負債純資産合計	757,115	846,427

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	
売上高	99,930		123,616	
売上原価	4,834		5,434	
売上総利益	95,096		118,181	
販売費及び一般管理費	7,799		8,890	
営業利益	87,296		109,291	
営業外収益	800		756	
営業外費用	290		38	
経常利益	87,806		110,009	
特別損失				
関係会社株式評価損	—		1,133	
投資有価証券評価損	—		132	
特別損失合計	—		1,266	
税引前中間純利益	87,806		108,743	
法人税、住民税及び事業税	1	4,535	1	5,178
法人税等合計	4,535		5,178	
中間純利益	83,271		103,564	

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	507,730	664,780	1,053	665,834
当中間期変動額						
中間純利益			83,271	83,271		83,271
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					716	716
当中間期変動額合計	—	—	83,271	83,271	716	82,555
当中間期末残高	78,525	78,525	591,002	748,052	337	748,389

当中間会計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	590,382	747,432	143	747,288
当中間期変動額						
剰余金の配当			11,998	11,998		11,998
中間純利益			103,564	103,564		103,564
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					627	627
当中間期変動額合計	—	—	91,565	91,565	627	90,938
当中間期末残高	78,525	78,525	681,947	838,997	770	838,226

注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。なお、中間財務諸表に与える影響はない。

(追加情報)

T F Sは、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(中間損益計算書関係)

- 1 中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	1,580	59,483	57,902
計	1,580	59,483	57,902

当中間会計期間(2022年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	1,580	54,449	52,868
計	1,580	54,449	52,868

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

区分	前事業年度 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)
子会社株式	236,270	235,136
関連会社株式	32,675	32,675
計	268,945	267,812

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし